

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 新潟県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

新潟市	2
長岡市	3
三条市	4
柏崎市	5
新発田市	6
小千谷市	7
加茂市	8
十日町市	9
見附市	10
村上市	11
燕市	12
糸魚川市	13
妙高市	14
五泉市	15
上越市	16
阿賀野市	17
佐渡市	18
魚沼市	19
南魚沼市	20
胎内市	21
聖籠町	22
弥彦村	23
田上町	24
阿賀町	25
出雲崎町	26
湯沢町	27
津南町	28
刈羽村	29
関川村	30
粟島浦村	31

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	811,901人 813,847人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	726.45 km ² 1,118人	27. 1. 1 26. 1. 1	804,413人 806,525人	799,728人 801,974人	区 分	22年国調	17年国調	15 新潟県	1009 新潟市	地方交付税種地	1-7	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	13,846 3.7	18,695 4.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	374,931,172	370,883,110		
地方譲与税	120,963,607	32.3	113,074,155	65.4	普通税			108,610,258	89.8	1,671,738	旧新産	歳出総額	372,053,285	365,485,326	
地方交付金	3,239,945	0.9	3,239,945	1.9	法定普通税			108,610,258	89.8	1,671,738	旧工特	歳入歳出差引	2,877,887	5,397,784	
配当交付金	203,328	0.1	203,328	0.1	市町村民税			52,597,097	43.5	1,671,738	低開発	翌年度に繰越すべき財源	1,944,741	3,394,704	
株式等譲渡所得割交付金	699,489	0.2	699,489	0.4	個人均等割			1,344,738	1.1	-	旧産炭	実質収支	933,146	2,003,080	
地方消費税交付金	371,819	0.1	371,819	0.2	所得割			38,264,625	31.6	-	山振	単年度収支	-1,069,934	-24,401	
地方消費税交付金	9,559,448	2.5	9,559,448	5.5	法人均等割			2,661,837	2.2	-	過疎	積立金	6,143	4,898	
ゴルフ場利用税交付金	23,470	0.0	23,470	0.0	法人税割			10,325,897	8.5	1,671,738	首都	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			48,550,102	40.1	-	近畿	積立金取崩し額	5,000,000	1,300,000	
自動車取得税交付金	417,674	0.1	417,674	0.2	うち純固定資産税			48,316,385	39.9	-	中部	実質単年度収支	-6,063,791	-1,319,503	
軽油引取税交付金	5,364,562	1.4	5,364,562	3.1	軽自動車税			1,504,347	1.2	-	財政健全化等	区 分			
地方特例交付金	433,365	0.1	433,365	0.3	市町村たばこ税			5,799,555	4.8	-	指数表選定	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	41,111,713	11.0	37,723,492	21.8	鉱産税			157,959	0.1	-	財務超過	一般職員	5,328	17,230,752	3,234
内 普通交付税	37,723,492	10.1	37,723,492	21.8	特別土地保有税			1,198	0.0	-	法定外普通税	うち消防職員	915	2,981,070	3,258
内 特別交付税	3,388,221	0.9	-	-	法定外普通税			-	-	-	目的税	うち技能労務員	592	1,979,648	3,344
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	法定目的税	教育公務員	217	874,373	4,029
(一般財源計)	182,388,420	48.6	171,110,747	99.0	入湯税			24,644	0.0	-	入湯税	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	284,951	0.1	284,951	0.2	事業所税			4,439,253	3.7	-	事業所税	等合計	5,545	18,105,125	3,265
分担金・負担金	3,701,314	1.0	-	-	都市計画税			7,889,452	6.5	-	都市計画税	ラスパイレス指数	99.1		
使用料	6,973,733	1.9	1,268,468	0.7	水利地益税等			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	2,756,966	0.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	11,630
国庫支出金	54,127,720	14.4	-	-	旧法による税			-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	3	18.04.01	9,390
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	9,049	0.0	9,049	0.0	合 計			120,963,607	100.0	1,671,738	退職手当	火葬場	1	23.04.01	8,170
都道府県支出金	13,132,992	3.5	-	-							事務機共同	常備消防	1	18.04.01	7,780
財産収入	1,889,532	0.5	230,495	0.1							税務事務	小学校	1	18.04.01	7,000
寄附金	381,213	0.1	-	-							老人福祉	中学校	54	18.04.01	6,530
繰入金	10,558,969	2.8	-	-							伝染病	その他			
繰越金	5,397,784	1.4	-	-											
諸収入	27,996,029	7.5	-	-											
地方債	65,332,500	17.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	23,534,700	6.3	-	-											
歳入合計	374,931,172	100.0	172,903,710	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	101,196,456	99,088,733		
人件費	52,817,861	14.2	45,521,524	44,064,772	22.4	議会費	1,113,790	0.3	-	1,113,627	基準財政需要額	135,763,708	134,523,082		
うち職員給	34,916,962	9.4	32,208,954	-	-	総務費	27,363,865	7.4	2,852,641	20,773,208	標準収入額等	130,757,119	128,523,902		
扶助費	69,375,401	18.6	26,884,291	24,631,121	12.5	民生費	114,961,205	30.9	5,480,999	59,796,590	標準財政規模	192,015,335	191,088,912		
公債費	40,570,579	10.9	39,753,254	39,753,254	20.2	衛生費	29,057,175	7.8	3,449,976	22,528,057	財政力指数	0.74	0.72		
内 元利償還金	34,600,481	9.3	33,783,156	33,783,156	17.2	労働費	1,654,058	0.4	-	618,100	実質収支比率(%)	0.5	1.0		
内 一時借入金	5,970,098	1.6	5,970,098	5,970,098	3.0	農林水産業費	9,853,751	2.6	4,581,034	4,772,928	公債費負担比率(%)	17.6	17.4		
(義務的経費計)	162,763,841	43.7	112,159,069	108,449,147	55.2	商工費	17,604,272	4.7	1,408,769	3,696,561	健全化判断比率	-	-		
物件費	46,540,049	12.5	37,522,516	26,915,803	13.7	土木費	76,743,332	20.6	35,399,315	33,272,444	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	8,529,164	2.3	8,169,249	6,828,093	3.5	消防費	14,046,606	3.8	4,984,543	11,293,771	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	34,432,928	9.3	32,256,169	24,850,979	12.7	教育費	38,872,218	10.4	13,185,696	25,867,708	実質公債費比率(%)	11.0	10.9		
うち一部事務組合負担金	1,185,072	0.3	972,364	942,202	0.5	災害復旧費	98,461	0.0	-	1,435	将来負担比率(%)	135.1	122.7		
繰出金	23,962,564	6.4	20,760,307	18,738,355	9.5	公債費	40,684,552	10.9	-	39,867,227	積立金	9,604,440	14,598,297		
積立金	26,365	0.0	1,974	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,009,441	3,005,496		
投資・出資金・貸付金	24,356,940	6.5	79,073	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,853,265	9,371,153		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	372,053,285	100.0	71,342,973	223,601,656	地方債現在高	539,664,468	508,932,449		
投資的経費	71,441,434	19.2	12,653,299	経常経費充当一般財源等計	185,782,377千円	公営事業等への繰出	41,789,459	国会	556,522	556,522	(支出予定額)債務負担行為額	27,296,318	61,881,465		
うち人件費	883,771	0.2	883,689	経常収支比率	94.6% (107.4%)	下水道	14,500,491	国民健康保険	-1,321,234	-1,321,234	物件等購入保証・補償その他	-	-		
内 普通建設事業費	71,342,973	19.2	12,651,864	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	2,706,889	健康保険	111,728	111,728	収益事業収入	1,484,612	1,592,237		
内 うち補助	34,326,408	9.2	631,719	歳入一般財源等	226,479,543千円	市場	645,163	被保険者	186,677	186,677	土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000		
内 うち単独	34,292,174	9.2	11,888,879			上水道	619,515	被保険者1人当り	93	93	徴収率(%)	99.1	96.4		
内 災害復旧事業費	98,461	0.0	1,435			国民健康保険	5,832,382	保険料(料)収入額	95	95	合計	99.3	96.7		
内 失業対策事業費	-	-	-			その他	17,485,019	保険給付費	290	290	市町村民税	98.9	95.5		
歳出合計	372,053,285	100.0	223,601,656								純固定資産税	98.7	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	282,674人 288,457人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	特例市			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	891.06 km ² 317人	27. 1. 1	278,923人	276,901人	区分	22年国調	17年国調	15	2021				
					26. 1. 1	280,922人	278,855人	第1次	6,049 4.4	8,103 5.5	新潟県	長岡市	地方交付税種地			
								第2次	43,718 32.1	51,269 34.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		137,392,024	146,455,768		
		地方譲与税	37,778,516	27.5	36,234,084	53.3	普通税		旧新産	×	歳出総額		133,807,139	142,442,434		
		地方交付金	1,169,226	0.9	1,169,226	1.7	法定普通税		旧工特	×	歳入歳出差引		3,584,885	4,013,334		
		配当交付金	63,530	0.0	63,530	0.1	市町村民税		低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		1,116,576	1,300,982		
		株式等譲渡所得割交付金	218,755	0.2	218,755	0.3	個人均等割		旧産炭	×	実質収支		2,468,309	2,712,352		
		地方消費税交付金	116,330	0.1	116,330	0.2	所得割		山振	×	単年度収支		-244,043	-2,289,178		
		ゴルフ場利用税交付金	3,400,006	2.5	3,400,006	5.0	法人均等割		過疎	×	積立金		2,427	2,454		
		特別地方消費税交付金	34,283	0.0	34,283	0.1	法人税割		首都	×	繰上償還金		166,074	-		
		自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税		近畿	×	積立金取崩し額		-	4,000,000		
		軽油引取税交付金	160,586	0.1	160,586	0.2	うち純固定資産税		中部	×	実質単年度収支		-75,542	-6,286,724		
		地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税		財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
		地方交付税	145,744	0.1	145,744	0.2	市町村たばこ税		指数表選定	×	一般職員		2,264	6,966,328	3,077	
		内 訳	29,585,133	21.5	25,981,926	38.2	鉦産税		財務健全化等	×	うち消防職員		326	1,043,526	3,201	
		普通交付税	25,981,926	18.9	25,981,926	38.2	特別土地保有税		財源超過	×	うち技能労務員		237	733,752	3,096	
		特別交付税	3,603,207	2.6	-	-	法定外普通税		老人福祉	×	教育公務員		22	82,610	3,755	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税		伝染病	×	臨時職員		-	-	-	
		(一般財源計)	72,672,109	52.9	67,524,470	99.3	法定目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
		交通安全対策特別交付金	38,041	0.0	38,041	0.1	入湯税		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	10,160
		分担金・負担金	1,342,033	1.0	-	-	事業所税		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	8,250
		使用料	1,909,399	1.4	134,594	0.2	都市計画税		退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,940
		手数料	900,502	0.7	-	-	水利地益税等		事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	6,080
		国庫支出金	15,267,134	11.1	-	-	法定外目的税		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	5,470
		国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	36	22.04.01	5,100
		都道府県支出金	6,611,660	4.8	-	-	合 計		37,778,516	100.0	582,472	ラスパイレス指数		96.1		
		財産収入	409,938	0.3	171,852	0.3	内 訳		47,346	0.1	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		寄附金	365,393	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	基準財政収入額		32,038,057	31,377,956	
		繰入金	1,937,516	1.4	-	-	旧法による税		-	-	-	基準財政需要額		51,679,441	50,185,822	
		繰越金	4,013,334	2.9	-	-	合 計		1,544,432	4.1	-	標準税収入額等		41,193,927	40,557,785	
		諸収入	19,091,565	13.9	105,013	0.2	内 訳		-	-	-	標準財政規模		72,793,937	72,190,823	
		地方債	12,833,400	9.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	財政力指数		0.62	0.61	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	実質収支比率(%)		3.4	3.8	
		うち臨時財政対策債	5,618,000	4.1	-	-	合 計		1,591,778	4.2	-	公債費負担比率(%)		18.8	17.6	
		歳入合計	137,392,024	100.0	67,973,970	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-	健全化判断比率		-	-	
		内 訳	3,603,207	2.6	-	-	法定外目的税		-	-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	
		歳出合計	133,807,139	100.0	82,185,915	100.0	合 計		37,778,516	100.0	582,472	実質公債費比率(%)		12.0	13.6	
		内 訳	1,169,226	0.9	1,169,226	1.7	内 訳		16,440,112	43.5	-	将来負担比率(%)		67.5	81.5	
		歳入別	19,447,033	14.5	17,928,133	23.8	内 訳		623,920	1.7	-	積立金		8,876,351	8,873,924	
		歳出別	13,030,915	9.7	11,746,561	-	内 訳		1,866,028	4.9	-	現在高		828,889	828,461	
		歳入合計	137,392,024	100.0	67,973,970	100.0	内 訳		2,721	0.0	-	地方債現在高		152,026,959	154,140,618	
		歳出合計	133,807,139	100.0	82,185,915	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-	(債務負担行為額)		5,887,899	6,373,618	
		歳入別	19,447,033	14.5	17,928,133	23.8	内 訳		1,591,778	4.2	-	物件等購入		19,586	26,306	
		歳出別	13,030,915	9.7	11,746,561	-	内 訳		1,591,778	4.2	-	保証・補償		10,589,822	10,868,105	
		歳入合計	137,392,024	100.0	67,973,970	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-	その他		743,160	743,160	
		歳出合計	133,807,139	100.0	82,185,915	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-	収益事業収入		-	-	
		歳入別	19,447,033	14.5	17,928,133	23.8	内 訳		1,591,778	4.2	-	土地開発基金現在高		1,500,000	1,500,000	
		歳出別	13,030,915	9.7	11,746,561	-	内 訳		1,591,778	4.2	-	徴収率(%)		99.2	96.3	
		歳入合計	137,392,024	100.0	67,973,970	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-	合計		99.4	97.0	
		歳出合計	133,807,139	100.0	82,185,915	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-	市町村民税		99.1	96.4	
		歳入別	19,447,033	14.5	17,928,133	23.8	内 訳		1,591,778	4.2	-	純固定資産税		98.9	95.0	
		歳出別	13,030,915	9.7	11,746,561	-	内 訳		1,591,778	4.2	-					
		歳入合計	137,392,024	100.0	67,973,970	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-					
		歳出合計	133,807,139	100.0	82,185,915	100.0	内 訳		1,591,778	4.2	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	102,292人 104,749人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	431.97 km ² 237人	27. 1. 1	101,775人	101,358人	区 分	22年国調	17年国調	15	2048	地方交付税種地	1-4				
		増 減 率		-0.7%	26. 1. 1	102,489人	102,082人	第1次	2,135 4.3	2,949 5.4	新 潟 県 三 条 市							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		50,101,837	55,010,643				
地方譲与税	13,360,069	26.7	12,935,597	55.5	普 通 税	12,898,366	96.5	194,460	-	旧 新 産 産 ×	歳 出 総 額		48,582,333	53,200,170				
地方交付金	365,057	0.7	365,057	1.6	法 定 普 通 税	12,898,366	96.5	194,460	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		1,519,504	1,810,473				
配当交付金	21,791	0.0	21,791	0.1	市 町 村 民 税	5,810,415	43.5	194,460	-	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源		1,138,224	986,181				
株式等譲渡所得割交付金	75,126	0.1	75,126	0.3	内 個人均等割	160,808	1.2	-	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支		381,280	824,292				
地方消費税交付金	39,973	0.1	39,973	0.2	内 所得割	4,164,654	31.2	-	-	山 振 ×	単 年 度 収 支		-443,012	-2,543,046				
地方消費税交付金	1,260,731	2.5	1,260,731	5.4	内 法人均等割	302,841	2.3	-	-	過 疎 ×	積 立 金		98,672	10,170				
ゴルフ場利用税交付金	18,732	0.0	18,732	0.1	内 法人税割	1,182,112	8.8	194,460	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金		4,194	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	6,074,847	45.5	-	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		9,600	6,383				
自動車取得税交付金	50,149	0.1	50,149	0.2	うち純固定資産税	6,053,292	45.3	-	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		-349,746	-2,539,259				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	251,138	1.9	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	47,721	0.1	47,721	0.2	市町村たばこ税	761,966	5.7	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	769	2,375,441	3,089				
地方交付税	9,512,753	19.0	8,335,374	35.8	法定外普通税	-	-	-	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	151	443,789	2,939				
内 普通交付税	8,335,374	16.6	8,335,374	35.8	目的税	461,703	3.5	-	-	-	うち技能労務員	117	368,550	3,150				
内 特別交付税	1,177,379	2.3	-	-	法定目的税	461,703	3.5	-	-	-	教育公務員	11	43,274	3,934				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	37,231	0.3	-	-	-	臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	24,752,102	49.4	23,150,251	99.4	事業所税	-	-	-	-	-	合 計	780	2,418,715	3,101				
交通安全対策特別交付金	17,455	0.0	17,455	0.1	都市計画税	424,472	3.2	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.4				
分担金・負担金	538,598	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使用料	391,581	0.8	61,347	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,270
手数料	356,748	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	7,140
国庫支出金	6,230,805	12.4	-	-	合 計	13,360,069	100.0	194,460	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	6,040
国有提供交付金	-	-	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	4,620
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	4,000
都道府県支出金	2,663,893	5.3	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	24	27.04.01	3,720
財産収入	94,271	0.2	26,819	0.1							伝 染 病 ×		その他					
寄附金	613,780	1.2	-	-														
繰入金	1,533,307	3.1	-	-														
繰越金	1,070,473	2.1	-	-														
諸収入	5,124,502	10.2	37,229	0.2														
地方債	6,714,322	13.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,037,122	4.1	-	-														
歳入合計	50,101,837	100.0	23,293,101	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,270,804	11,133,402					
人件費	7,689,541	15.8	6,509,143	6,380,095	25.2	議 会 費	287,662	0.6	-	-	基準財政需要額	18,184,726	17,660,513					
うち職員給	4,526,283	9.3	4,075,746	-	-	総 務 費	4,695,848	9.7	96,239	3,030,516	標準税収入額等	14,554,496	14,443,665					
扶助費	7,485,118	15.4	2,445,082	2,430,741	9.6	民 生 費	12,948,770	26.7	571,754	6,514,151	標準財政規模	24,926,992	24,556,812					
公債	6,032,833	12.4	5,896,295	5,892,101	23.3	衛 生 費	2,828,493	5.8	94,523	2,209,720	財政力指数	0.62	0.62					
内 元利償還金	5,254,413	10.8	5,127,968	5,123,774	20.2	労 働 費	276,399	0.6	41,931	112,912	実質収支比率(%)	1.5	3.4					
内 元金	774,418	1.6	764,325	764,325	3.0	農 林 水 産 業 費	1,253,065	2.6	270,266	902,992	公債費負担比率(%)	20.0	18.7					
内 利子	4,002	0.0	4,002	4,002	0.0	商 工 費	6,081,898	12.5	882,941	1,071,336	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	4,002	0.0	-	-	-	土 木 費	6,858,162	14.1	4,115,234	3,276,728	実質公債費比率(%)	14.4	14.4					
(義務的経費計)	21,207,492	43.7	14,850,520	14,702,937	58.0	消 防 費	2,234,243	4.6	930,738	1,521,823	将来負担比率(%)	131.3	144.0					
物件費	4,991,046	10.3	4,137,933	3,762,581	14.9	教 育 費	4,511,799	9.3	1,787,019	3,136,247	積立金	5,692,649	4,863,577					
維持補修費	977,390	2.0	885,813	851,216	3.4	災 害 復 旧 費	566,938	1.2	-	131,770	財 調	457,163	457,163					
補助費等	2,180,463	4.5	1,784,941	546,953	2.2	公 債 費	6,037,303	12.4	-	5,900,765	減 債	3,879,476	4,808,026					
うち一部事務組合負担金	185,127	0.4	164,601	136,277	0.5	諸 支 出 費	1,753	0.0	-	-	特 定 目 的	70,743,815	69,283,906					
繰出金	4,398,454	9.1	3,938,458	3,722,037	14.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	1,149,500					
積立金	614,599	1.3	-	-	-	歳 出 合 計	48,582,333	100.0	8,790,645	28,096,632	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	-	-					
投資・出資金・貸付金	4,855,306	10.0	68,906	68,206	0.3	経常経費充当一般財源等計	4,557,474	9.3	-	-333,897	物 件 等 購 入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.4%	(101.5%)	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-					
投資的経費	9,357,583	19.3	2,430,061	2,430,061	10.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,500,600	3.1	-	-452,969	そ の 他	10,638,396	11,195,827					
うち人件費	218,027	0.4	218,027	218,027	1.0	合 計	4,557,474	9.3	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
内 普通建設事業費	8,790,645	18.1	2,298,291	2,298,291	10.0	下 水 道	1,500,600	3.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内 うち補助	4,704,872	9.7	154,225	154,225	0.7	上 水 道	159,020	0.3	-	-	徴 収 率 (%)	99.1	94.6					
内 うち単独	4,073,792	8.4	2,141,285	2,141,285	8.7	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現 年 計	99.5	96.4					
災害復旧事業費	566,938	1.2	131,770	131,770	0.6	交 通	-	-	-	-	合 計	98.9	94.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	635,189	1.3	-	-	市 町 村 民 税	99.5	96.4					
歳出合計	48,582,333	100.0	28,096,632	28,096,632	58.0	そ の 他	2,262,665	4.7	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	92.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	101,202人 104,634人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1									
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	533.10 km ² 190人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	101,037人 101,571人 -0.5%	100,538人 101,085人 -0.5%	区分 22年国調 17年国調	15	2064	地方交付税種地	1-4									
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
地方譲与税	11,338,500	24.6	10,897,092	43.9	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額	46,155,890		47,640,255									
地方交付金	352,314	0.8	352,314	1.4	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額	44,732,766		46,291,078									
配当交付金	20,393	0.0	20,393	0.1	普通税	10,804,128	95.3	88,759	歳入歳出差引	1,423,124		1,349,177									
株式等譲渡所得割交付金	70,199	0.2	70,199	0.3	法定普通税	10,804,128	95.3	88,759	翌年度に繰越すべき財源	177,359		318,692									
地方消費税交付金	1,142,078	2.5	1,142,078	4.6	市町村民税	4,735,663	41.8	88,759	実質収支	1,245,765		1,030,485									
ゴルフ場利用税交付金	73,846	0.2	73,846	0.3	個人均等割	171,584	1.5	-	単年度収支	215,280		-6,317									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,782,763	33.4	-	積立金	1,522,274		1,145,787									
自動車取得税交付金	48,416	0.1	48,416	0.2	法人均等割	237,816	2.1	-	繰上償還金	-		-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	543,500	4.8	88,759	積立金取崩し額	1,492,365		1,608,837									
地方特例交付金	49,722	0.1	49,722	0.2	固定資産税	5,083,528	44.8	-	実質単年度収支	245,189		-469,367									
地方交付税	12,961,088	28.1	12,027,878	48.5	うち純固定資産税	5,060,301	44.6	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
内 通 交 付 税	12,027,878	26.1	12,027,878	48.5	軽自動車税	248,062	2.2	-	一般職員	765	2,292,705	2,997									
内 特 別 交 付 税	933,107	2.0	-	-	市町村たばこ税	735,696	6.5	-	うち消防職員	-	-	-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	103	0.0	-	-	鉦産税	1,179	0.0	-	うち技能労務員	68	186,796	2,747									
(一般財源計)	26,093,881	56.5	24,719,263	99.7	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	18	56,300	3,128									
交通安全対策特別交付金	11,818	0.0	11,818	0.0	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-									
分担金・負担金	316,006	0.7	-	-	目的税	534,372	4.7	-	合 計	783	2,349,005	3,000									
使用料	499,183	1.1	48,116	0.2	法定目的税	534,372	4.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
手数料	345,880	0.7	-	-	入湯税	92,964	0.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.01.01	6,636								
国庫支出金	5,366,656	11.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	27.01.01	6,188								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,672	0.0	5,672	0.0	都市計画税	441,408	3.9	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	6,045								
都道府県支出金	2,786,665	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	19.05.01	4,980								
財産収入	89,111	0.2	12,102	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	19.05.01	4,280								
寄附金	70,868	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	25	19.05.01	3,960								
繰入金	2,553,142	5.5	-	-	合 計	11,338,500	100.0	88,759	伝染病	その他	-	-	-								
繰越金	1,349,177	2.9	-	-																	
諸収入	2,009,522	4.4	86	0.0																	
地方債	4,658,309	10.1	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	1,889,609	4.1	-	-																	
歳入合計	46,155,890	100.0	24,797,057	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
人件費	6,372,604	14.2	5,726,039	5,391,908	20.2	議会費	298,035	0.7	-	298,035	基準財政収入額	9,668,418		9,679,905							
うち職員給料	4,033,068	9.0	3,576,816	-	-	総務費	6,973,325	15.6	1,472,394	5,604,367	基準財政需要額	19,732,429		19,445,188							
扶助費	6,980,405	15.6	2,367,729	2,093,459	7.8	民生費	13,221,237	29.6	569,091	6,835,753	標準税収入額等	12,363,433		12,455,432							
公債費	5,369,867	12.0	5,231,274	5,231,274	19.6	衛生費	2,989,421	6.7	19,005	2,468,343	標準財政規模	26,280,920		26,399,080							
内 元利償還金	4,740,233	10.6	4,601,827	4,601,827	17.2	労働費	109,607	0.2	-	46,410	財政力指数	0.49		0.50							
内 一時借入金利息	629,634	1.4	629,447	629,447	2.4	農林水産業費	2,078,063	4.6	502,559	1,292,870	実質収支比率(%)	4.7		3.9							
(義務的経費計)	18,722,876	41.9	13,325,042	12,716,641	47.7	商工費	2,215,818	5.0	53,500	668,298	公債費負担比率(%)	16.5		16.8							
物件費	5,907,104	13.2	4,742,376	3,163,871	11.9	土木費	5,199,696	11.6	2,230,421	3,467,980	健全化判断比率	-		-							
維持補修費	908,995	2.0	796,505	796,505	3.0	消防費	980,141	2.2	48,928	938,636	連結実質赤字比率(%)	-		-							
補助費等	4,207,287	9.4	3,471,882	2,577,233	9.7	教育費	5,263,141	11.8	2,015,182	3,499,520	実質公債費比率(%)	10.0		10.8							
うち一部事務組合負担金	2,126,881	4.8	2,096,434	2,096,434	7.9	災害復旧費	34,415	0.1	-	14,680	将来負担比率(%)	64.9		61.0							
繰出金	4,588,215	10.3	4,156,219	3,912,224	14.7	公債費	5,369,867	12.0	-	5,231,274	積立金	3,861,111		3,831,202							
積立金	1,870,007	4.2	1,798,291	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,348,524		1,148,088							
投資・出資金・貸付金	1,582,787	3.5	20,780	4,791	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	50,464,066		50,545,990							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	44,732,766	100.0	6,911,080	30,366,166	(債務負担行為額)	-		133,371							
投資的経費	6,945,495	15.5	2,055,071	2,055,071	8.6	經常経費充当一般財源等計	4,683,928	国会	134,411	134,411	物件等購入	-		-							
うち人件費	218,826	0.5	218,826	218,826	0.5	經常収支比率	23,171,265千円	国民健康保険	24,719	24,719	保証・補償	9,548,567		6,582,869							
内 普通建設事業費	6,911,080	15.4	2,040,391	2,040,391	86.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	86.8% (93.4%)	状況	13,793	13,793	その他	-		-							
内 うち補助	3,263,872	7.3	265,642	265,642		歳入一般財源等	31,789,290千円	被保険者	24,209	24,209	収益事業収入	-		-							
内 うち単独	3,419,854	7.6	1,690,873	1,690,873		繰出	2,402,516	1人当り	90	90	土地開発基金現在高	906,812		906,670							
内 災害復旧事業費	34,415	0.1	14,680	14,680				保険料(料)収入額	102	102	徴収率(%)	99.2	96.2	99.1	95.8						
内 失業対策事業費	-	-	-	-				国庫支出金	268	268	現・計	99.6	97.9	99.4	97.3						
歳出合計	44,732,766	100.0	30,366,166	31,789,290千円				保険給付費	-	-	合計	98.8	94.3	98.7	93.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	38,600人 39,956人 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	155.19 km ² 249人	27. 1. 1	37,620人	37,455人	区分	22年国調	17年国調	15	2081	地方交付税種地	1-2				
		増減率	増減率	-1.2%	26. 1. 1	38,068人	37,909人	第1次	1,541 7.9	1,872 8.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		18,063,981	18,800,001			
		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引		434,645	479,915				
		地 方 税	5,079,597	28.1	4,900,232	53.0	普 通 税	4,900,233	96.5	35,494	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引		3,780	57,642			
		地 方 譲 与 税	145,029	0.8	145,029	1.6	法 定 普 通 税	4,900,233	96.5	35,494	旧 工 特 ×	実 質 収 支		430,865	422,273			
		地 方 割 当 金	7,541	0.0	7,541	0.1	市 町 村 民 税	1,737,562	34.2	35,494	低 開 発 ×	単 年 度 収 支		8,592	22,163			
		配 当 割 当 金	26,017	0.1	26,017	0.3	内 訳	個人均等割	62,877	1.2	-	積 立 金		213,261	216,333			
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	13,848	0.1	13,848	0.1	所 得 割	1,351,163	26.6	-	繰 上 償 還 金		-	-				
		地 方 消 費 税 交 付 金	460,671	2.6	460,671	5.0	法 人 均 等 割	105,703	2.1	-	積 立 金 取 崩 し 額		550,000	200,000				
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,076	0.1	9,076	0.1	法 人 税 割	217,819	4.3	35,494	実 質 単 年 度 収 支		-328,147	38,496				
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,679,693	52.8	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,932	0.1	19,932	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	2,672,590	52.6	-	一 般 職 員		378	1,137,024	3,008			
		軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	90,982	1.8	-	う ち 消 防 職 員		61	200,263	3,283			
		地 方 特 例 交 付 金	15,536	0.1	15,536	0.2	市 町 村 た ば こ 税	248,927	4.9	-	う ち 技 能 労 務 員		52	153,920	2,960			
		地 方 交 付 税	4,597,824	25.5	3,618,810	39.1	鉦 産 税	143,069	2.8	-	教 育 公 務 員		2	-	-			
		内 訳	3,618,810	20.0	3,618,810	39.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 職 員		-	-	-			
		特 別 交 付 税	979,014	5.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合 計		380	1,146,238	3,016			
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	179,364	3.5	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		93.1					
		(一 般 財 源 計)	10,375,071	57.4	9,216,692	99.7	法 定 目 的 税	179,364	3.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,556	0.0	5,556	0.1	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,470
		分 担 金 ・ 負 担 金	175,957	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,410
		使 用 料	319,463	1.8	11,633	0.1	都 市 計 画 税	179,364	3.5	-	退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	18.04.01	5,650
		手 数 料	91,263	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	3,900
		国 庫 支 出 金	1,472,149	8.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,200
		有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	14	9.04.01	3,030
		都 道 府 県 支 出 金	996,315	5.5	-	-	合 計	5,079,597	100.0	35,494	伝 染 病		×	そ の 他	-	-	-	-
		財 産 附 金	76,910	0.4	13,596	0.1	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	平 成 26年 度(千 円)	平 成 25年 度(千 円)			
		寄 附 金	51,482	0.3	-	-	議 会 費	142,891	0.8	-	142,891	-	4,368,382	4,368,239				
		繰 上 金	1,088,296	6.0	-	-	総 務 費	3,558,714	20.2	1,320,986	2,315,278	7,987,192	7,993,267					
		繰 越 金	479,915	2.7	-	-	民 生 費	4,643,018	26.3	195,412	2,645,210	5,614,861	5,662,121					
		諸 収 入 地 方 債	816,454	4.5	301	0.0	衛 生 費	1,232,187	7.0	66,689	1,030,077	9,992,917	10,077,887					
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	73,068	0.4	-	36,478	9,992,917	10,077,887					
		うち臨時財政対策債	759,200	4.2	-	-	農 林 水 産 業 費	403,101	2.3	38,772	245,110	9,992,917	10,077,887					
		歳 入 合 計	18,063,981	100.0	9,247,778	100.0	商 工 費	801,190	4.5	17,569	186,620	9,992,917	10,077,887					
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		4,368,382	4,368,239									
		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	7,987,192	7,993,267			
		人 件 費	3,282,295	18.6	2,891,726	2,714,566	27.1	議 会 費	142,891	0.8	-	-	142,891	7,987,192	7,993,267			
		うち職員給	2,065,819	11.7	1,714,680	-	-	総 務 費	3,558,714	20.2	1,320,986	2,315,278	2,315,278	7,987,192	7,993,267			
		扶 助 費	2,034,518	11.5	666,353	663,527	6.6	民 生 費	4,643,018	26.3	195,412	2,645,210	2,645,210	7,987,192	7,993,267			
		公 債	1,651,656	9.4	1,556,461	1,556,461	15.6	衛 生 費	1,232,187	7.0	66,689	1,030,077	1,030,077	7,987,192	7,993,267			
		内 訳	元利償還金 { 元金 利子	8.3 1.1	1,376,413 179,846	1,376,413 179,846	13.8 1.8	農 林 水 産 業 費	403,101	2.3	38,772	245,110	245,110	7,987,192	7,993,267			
		一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0	商 工 費	801,190	4.5	17,569	186,620	186,620	7,987,192	7,993,267			
		(義 務 的 経 費 計)	6,968,469	39.5	5,114,540	4,934,554	49.3	土 木 費	2,613,775	14.8	724,642	1,987,486	1,987,486	7,987,192	7,993,267			
		物 件 費	2,490,527	14.1	2,046,493	1,487,639	14.9	消 防 費	699,307	4.0	44,983	546,826	546,826	7,987,192	7,993,267			
		維 持 補 修 費	803,172	4.6	657,322	541,757	5.4	教 育 費	1,791,685	10.2	468,727	1,652,833	1,652,833	7,987,192	7,993,267			
		補 助 費 等	1,978,400	11.2	1,770,591	991,808	9.9	災 害 復 旧 費	10,308	0.1	-	10,308	10,308	7,987,192	7,993,267			
		うち一部事務組合負担金	41,493	0.2	41,493	21,267	0.2	公 債	1,651,656	9.4	-	1,556,461	1,556,461	7,987,192	7,993,267			
		繰 上 金	1,212,061	6.9	1,036,459	994,086	9.9	諸 支 出 費	8,436	0.0	-	8,436	8,436	7,987,192	7,993,267			
		積 立 金	653,423	3.7	633,491	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	7,987,192	7,993,267			
		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	635,196	3.6	300	-	-	歳 出 合 計	17,629,336	100.0	2,877,780	12,364,014	12,364,014	7,987,192	7,993,267			
		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,421,475	国会	実 質 収 支	55,750	55,750	7,987,192	7,993,267			
		投 資 的 経 費	2,888,088	16.4	1,104,818	8,949,844千円	89.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,140,812	国民健康保険	再 差 引 収 支	23,092	23,092	7,987,192	7,993,267			
		うち人件費	104,757	0.6	104,757	104,757	1.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	59,442	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯) <td>5,213</td> <td>5,213</td> <td>7,987,192</td> <td>7,993,267</td>	5,213	5,213	7,987,192	7,993,267			
		内 訳	普通建設事業費	16.3	1,094,510	1,094,510	10.9	被 保 険 者 数 (人)	8,436	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人) <td>8,881</td> <td>8,881</td> <td>7,987,192</td> <td>7,993,267</td>	8,881	8,881	7,987,192	7,993,267			
		うち補助	535,936	3.0	21,779	21,779	0.2	介 護 サ ー ビ ス	1,961	保 険 給 付 費	93	93	7,987,192	7,993,267				
		うち単独	2,329,897	13.2	1,071,124	1,071,124	10.7	国 民 健 康 保 険	238,864	被 保 険 者 1人 当 り	93	93	7,987,192	7,993,267				
		災害復旧事業費	10,308	0.1	10,308	10,308	0.1	そ の 他	971,960	国民健康保険	238,864	238,864	7,987,192	7,993,267				
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,798,659千円	繰 上 金	238,864	238,864	7,987,192	7,993,267				
		歳 出 合 計	17,629,336	100.0	12,364,014	12,364,014	100.0	出 そ の 他	971,960	繰 上 金	238,864	238,864	7,987,192	7,993,267				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,762人 31,482人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	133.72 km ² 223人	27. 1. 1	29,216人	29,130人	区 分	22年国調	17年国調	15 新 潟 県	2099 加 茂 市	地方交付税種地 1-2				
					26. 1. 1	29,648人	29,563人	第1次	1,109 7.7	1,200 7.6							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,175 36.0	6,154 38.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第3次	8,107 56.3	8,464 53.5	歳 入 総 額		11,826,702	12,086,269		
地 方 税	2,807,266	23.7	2,685,021	40.9							歳 出 総 額		11,806,975	12,029,361			
地 方 譲 与 税	103,268	0.9	103,268	1.6							歳 入 歳 出 差 引		19,727	56,908			
配 当 割 付 金	5,365	0.0	5,365	0.1							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		15,931	22,222			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	18,465	0.2	18,465	0.3							実 質 収 支		3,796	34,686			
地 方 消 費 税 交 付 金	9,816	0.1	9,816	0.1							単 年 度 収 支		-30,890	-41,738			
地 方 消 費 税 交 付 金	315,268	2.7	315,268	4.8							積 立 金		443	382			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金		228	118			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額		109,820	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,202	0.1	14,202	0.2							実 質 単 年 度 収 支		-140,039	-41,238			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	8,998	0.1	8,998	0.1							一 般 職 員		200	631,400	3,157		
地 方 交 付 税	3,770,998	31.9	3,360,898	51.2							うち消 防 職 員		-	-	-		
内 訳	3,360,898	28.4	3,360,898	51.2							うち技 能 労 務 員		35	106,575	3,045		
普 通 交 付 税	409,807	3.5	-	-							教 育 公 務 員		-	-	-		
特 別 交 付 税	293	0.0	-	-							臨 時 職 員		-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	293	0.0	-	-							等 合 計		200	631,400	3,157		
(一 般 財 源 計)	7,053,646	59.6	6,521,301	99.3							ラ ス バ イ レ ス 指 数		95.2				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,684	0.0	4,684	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	162,517	1.4	-	-							議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,123
使 用 料 金	235,916	2.0	33,990	0.5							非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	22.04.01	6,222
手 数 料	22,442	0.2	-	-							退 職 手 当		火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,452
国 庫 支 出 金	1,201,441	10.2	-	-							事 務 機 共 同		常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.12.01	3,759
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-							税 務 事 務		小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.12.01	3,111
都 道 府 県 支 出 金	693,855	5.9	-	-							老 人 福 祉		中 学 校	議 会 議 員	18	17.12.01	2,931
財 産 収 入	6,835	0.1	5,502	0.1							伝 染 病		そ の 他				
寄 附 金	4,100	0.0	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
繰 上 金	316,271	2.7	-	-							議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,123
繰 越 金	56,908	0.5	-	-							非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	22.04.01	6,222
諸 収 入	1,174,340	9.9	6	0.0							退 職 手 当		火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,452
地 方 債	893,747	7.6	-	-							事 務 機 共 同		常 備 消 防	議 会 議 長	1	17.12.01	3,759
うち減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-							税 務 事 務		小 学 校	議 会 副 議 長	1	17.12.01	3,111
うち臨 時 財 政 対 策 債	463,947	3.9	-	-							老 人 福 祉		中 学 校	議 会 議 員	18	17.12.01	2,931
歳 入 合 計	11,826,702	100.0	6,565,483	100.0							伝 染 病		そ の 他				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,485,637	2,459,507				
人 件 費	2,170,585	18.4	1,796,837	1,686,319	24.0	議 会 費	157,747	1.3	-	157,747	基 準 財 政 需 要 額	5,836,378	5,883,504				
うち職 員 給 付 費	1,152,825	9.8	1,059,318	-	-	議 員 給 付 費	1,418,767	12.0	28,616	945,470	標 準 財 政 規 模	6,988,363	7,054,570				
扶 助 費	1,883,365	16.0	587,718	514,985	7.3	民 生 費	3,690,254	31.3	4,553	1,999,307	財 政 力 指 数	0.42	0.42				
公 債	1,359,841	11.5	1,319,774	1,319,188	18.8	衛 生 費	728,585	6.2	2,246	678,240	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1	0.5				
内 訳	元 利 償 還 金	1,200,716	10.2	1,160,653	1,160,171	16.5	労 働 費	83,287	0.7	-	47,559	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.2			
	利 子	153,725	1.3	153,721	153,617	2.2	農 林 水 産 業 費	361,691	3.1	180,089	217,276	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
	一 時 借 入 金 利 子	5,400	0.0	5,400	5,400	0.1	商 工 費	1,139,568	9.7	80	108,989	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	5,413,791	45.9	3,704,329	3,520,492	50.1	土 木 費	1,308,703	11.1	266,038	993,511	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.6	12.8				
物 件 費	1,528,819	12.9	1,205,850	1,113,190	15.8	消 防 費	398,268	3.4	-	398,248	将 来 負 担 比 率 (%)	136.7	141.2				
維 持 補 修 費	271,649	2.3	193,303	163,950	2.3	教 育 費	1,126,754	9.5	14,893	1,027,563	積 立 金	4,350	113,727				
補 助 費 等	1,173,247	9.9	978,834	750,724	10.7	災 害 復 旧 費	33,510	0.3	-	3,237	財 調 減 債 特 定 目 的	886	35,772				
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金	659,539	5.6	655,351	639,994	9.1	公 債 費	1,359,841	11.5	-	1,319,774	現 在 高	54,181	91,672				
繰 上 金	1,702,620	14.4	1,554,910	1,430,443	20.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,910,543	11,217,512				
積 立 金	70,893	0.6	51,694	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,115,931	9.5	29,153	-	-	歳 出 合 計	11,806,975	100.0	496,515	7,896,921	収 益 事 業 収 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,733,413	国会 計	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	517,125	516,980				
投 資 的 経 費	530,025	4.5	178,848	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,978,799千円	合 計	1,733,413	国 民 健 康 保 険 状 況	-	-	徴 収 率 (%)	98.3	87.4				
うち人 件 費	10,815	0.1	3,262	経 常 収 支 比 率	99.3% (106.3%)	下 水 道	676,694	実 質 収 支	-242,368	-	再 差 引 収 支	1,101,499	1,175,106				
普 通 建 設 事 業 費	496,515	4.2	175,611	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	上 水 道	30,793	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-290,511	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-				
うち補 助 費	298,226	2.5	6,796	歳 入 一 般 財 源 等	7,916,648千円	宅 地 造 成	664	保 険 者 1人 当 り	4,111	-	保 険 税 (料) 収 入 額	85	-				
うち単 独 費	194,068	1.6	168,194	合 計	7,916,648千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 1人 当 り	7,054	-	国 庫 支 出 金	99	-				
災 害 復 旧 事 業 費	33,510	0.3	3,237	歳 入 一 般 財 源 等	7,916,648千円	国 民 健 康 保 険	241,449	保 険 給 付 費	288	-	計 市 町 村 民 税	98.2	87.3				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,916,648千円	そ の 他	783,813	保 険 給 付 費	288	-	純 固 定 資 産 税	99.0	93.0				
歳 出 合 計	11,806,975	100.0	7,896,921	7,916,648千円	7,916,648千円	出 合 計	11,806,975	100.0	496,515	7,896,921	合 計	98.2	87.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	58,911人 62,058人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	590.39 km ² 100人	27. 1. 1	57,164人	56,841人	区 分	22年国調	17年国調	15	2102		
					26. 1. 1	57,990人	57,662人	第1次	3,722 12.6	4,642 14.0	新潟県	十日町市	地方交付税種地	1-2
								第2次	9,373 31.7	11,567 34.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	16,515 55.8	16,929 51.1	歳入総額		40,812,435	42,681,909
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	38,518,001	39,257,611	
地方税	6,336,212	15.5	6,203,780	31.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳入歳出差引	2,294,434	3,424,298		
地方譲与税	339,058	0.8	339,058	1.7	普 通 税	6,153,653	97.1	43,124	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	615,861	1,111,591		
配子割交付金	9,799	0.0	9,799	0.0	法 定 普 通 税	6,153,653	97.1	43,124	低 開 発 ×	実質収支	1,678,573	2,312,707		
配当割交付金	33,716	0.1	33,716	0.2	市 町 村 民 税	2,281,251	36.0	43,124	旧 産 炭 ×	単年度収支	-634,134	763,511		
株式等譲渡所得割交付金	17,923	0.0	17,923	0.1	内 訳	個人均等割	93,026	1.5	-	積立金	400,940	630,739		
地方消費税交付金	671,660	1.6	671,660	3.4	所得割	1,787,458	28.2	-	-	繰上償還金	178,824	126,318		
ゴルフ場利用税交付金	14,347	0.0	14,347	0.1	法人均等割	136,615	2.2	-	-	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	264,152	4.2	43,124	過 疎 ×	実質単年度収支	-54,370	1,520,568		
自動車取得税交付金	46,669	0.1	46,669	0.2	固定資産税	3,209,010	50.6	-	首 都 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,202,627	50.5	-	近 畿 ×	一 般 職 員	452	1,424,704	3,152	
地方特例交付金	16,917	0.0	16,917	0.1	軽自動車税	162,679	2.6	-	中 部 ×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	15,345,158	37.6	12,405,314	62.6	市町村たばこ税	500,713	7.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	うち技能労務員	30	93,000	3,100	
内 訳	12,405,314	30.4	12,405,314	62.6	鉱産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	教育公務員	4	16,244	4,061	
特別交付税	2,176,152	5.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	臨時職員等	-	-	-	
震災復興特別交付税	763,692	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		合 計	456	1,440,948	3,160	
(一般財源計)	22,831,459	55.9	19,759,183	99.8	目的税	182,559	2.9	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			95.5	
交通安全対策特別交付金	7,885	0.0	7,885	0.0	法定目的税	182,559	2.9	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
分担金・負担金	219,566	0.5	-	-	入湯税	50,127	0.8	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	26.04.01	8,332
使用料	357,994	0.9	15,133	0.1	事業所税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	1	27.04.01	6,499
手数料	145,707	0.4	-	-	都市計画税	132,432	2.1	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場	1	26.04.01	5,927
国庫支出金	4,655,384	11.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防	1	17.04.01	3,920
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	17.04.01	3,160
都道府県支出金	2,538,319	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	1	17.04.01	3,160
財産収入	225,105	0.6	15,085	0.1	合 計	6,336,212	100.0	43,124		伝 染 病 ×	そ の 他	26	17.04.01	3,000
寄附金	117,629	0.3	-	-										
繰入金	498,575	1.2	-	-										
繰越金	3,424,298	8.4	-	-										
諸収入	1,840,614	4.5	9,601	0.0										
地方債	3,949,900	9.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,340,500	3.3	-	-										
歳入合計	40,812,435	100.0	19,806,887	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		5,807,305	5,756,965					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	15,832,542	15,252,507	
人件費	3,949,909	10.3	3,559,536	3,443,433	16.3	議 会 費	218,350	0.6	-	-	標準財政収入額等	7,422,766	7,408,113	
うち職員給	2,518,247	6.5	2,177,765	-	-	議 員 給 料	4,576,511	11.9	278,476	3,379,222	標準財政規模	21,168,662	20,855,038	
扶助費	4,289,631	11.1	1,613,846	1,596,528	7.5	民 生 費	8,205,390	21.3	249,485	4,532,708	財政力指数	0.37	0.38	
公債費	5,117,610	13.3	5,012,291	4,833,467	22.9	衛 生 費	2,785,325	7.2	1,027,475	1,805,413	実質収支比率(%)	7.9	11.1	
内 訳	元利償還金	4,653,412	12.1	4,561,001	4,382,177	20.7	労 働 費	165,041	0.4	788	38,540	公債費負担比率(%)	18.3	15.7
	元金	463,976	1.2	451,068	451,068	2.1	農 林 水 産 業 費	1,561,717	4.1	164,438	861,827	健全化判断比率	-	-
	利息	222	0.0	222	222	0.0	商 工 費	2,813,049	7.3	656,260	1,268,057	連結実質赤字比率(%)	-	-
	一時借入金	222	0.0	222	222	0.0	土 木 費	7,249,710	18.8	2,694,546	4,511,159	実質公債費比率(%)	13.1	13.6
(義務的経費計)	13,357,150	34.7	10,185,673	9,873,428	46.7	消 防 費	1,216,804	3.2	3,206	3,206	将来負担比率(%)	92.1	90.3	
物件費	4,708,674	12.2	3,470,874	3,088,293	14.6	教 育 費	4,064,444	10.6	1,810,245	2,221,652	積立金	2,592,111	2,191,171	
維持補修費	3,277,650	8.5	2,573,189	1,456,697	6.9	災 害 復 旧 費	544,050	1.4	-	80,464	財 調	522,852	522,659	
補助費等	3,463,506	9.0	2,459,935	1,831,844	8.7	公 債 費	5,117,610	13.3	-	5,012,291	減 債	8,092,346	8,019,026	
うち一部事務組合負担金	1,411,085	3.7	1,355,532	1,071,259	5.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	44,256,542	44,960,054	
繰出金	3,800,388	9.9	3,482,347	3,360,043	15.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	113,712	143,712	
積立金	961,426	2.5	890,204	-	-	歳 出 合 計	38,518,001	100.0	6,884,919	25,090,884	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	1,030,729	745,263	
投資・出資金・貸付金	1,551,754	4.0	2,175	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,809,875	国会 計	実 質 収 支	166,412	再 差 引 収 支	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,328,499	国民 健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	142,228	8,454	収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	7,397,453	19.2	2,026,487	19,610,305千円	92.7% (99.0%)	経 常 収 支 比 率	366,011	国民 健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	14,598	93	土 地 開 発 基 金 現 在 高	280,000	280,000
うち人件費	181,706	0.5	153,548	153,548	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	9,487	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料)収 入 額	92	徴 収 率 (%)	99.2	96.5	
内 訳	普通建設事業費	6,884,919	17.9	1,977,539	92.7% (99.0%)	歳 入 一 般 財 源 等	383,507	業 況	国 庫 支 出 金	92	合 計	99.4	97.9	
	うち補助	4,179,194	10.8	635,935	92.7% (99.0%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,722,371		保 険 給 付 費	271	市 町 村 民 税	99.0	94.9	
	うち単独	2,621,278	6.8	1,323,738	92.7% (99.0%)	経 常 収 支 比 率					純 固 定 資 産 税	99.0	94.6	
	災害復旧事業費	512,534	1.3	48,948	92.7% (99.0%)	歳 入 一 般 財 源 等								
	失業対策事業費	-	-	-	92.7% (99.0%)	歳 入 一 般 財 源 等								
歳 出 合 計	38,518,001	100.0	25,090,884	27,385,318千円	92.7% (99.0%)	歳 入 一 般 財 源 等								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	81,876人 83,269人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	110.96 km ² 738人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	82,248人 82,640人 -0.5%	81,858人 82,269人 -0.5%	区 分	22年国調	17年国調	15	2137	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)					
地 方 税	10,541,238	27.5	10,541,238	59.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	収 入 総 額	38,364,926	35,056,695						
地 方 譲 与 税	331,260	0.9	331,260	1.9	普 通 税	10,541,238	100.0	159,609	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	36,987,666	33,793,709						
地 方 割 当 金	17,332	0.0	17,332	0.1	法 定 普 通 税	10,541,238	100.0	159,609	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,377,260	1,262,986						
配 当 割 当 金	59,875	0.2	59,875	0.3	市 町 村 民 税	4,678,454	44.4	159,609	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	128,457	135,116						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	31,890	0.1	31,890	0.2	内 訳				山 振 ×	実 質 収 支	1,248,803	1,127,870						
地 方 消 費 税 交 付 金	1,031,015	2.7	1,031,015	5.8	個 人 均 等 割 得 割	144,348	1.4	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	120,933	120,651						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	3,307,576	31.4	-	首 都 ×	積 立 金	1,167,854	1,386,568						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	246,352	2.3	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	11,297						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,476	0.1	45,476	0.3	法 人 税 割	980,178	9.3	159,609	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,190,795	995,007						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,073,477	48.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	97,992	523,509						
地 方 特 例 交 付 金	44,557	0.1	44,557	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	5,067,803	48.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地 方 交 付 税	6,752,921	17.6	5,632,632	31.6	軽 自 動 車 税	198,634	1.9	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	555	1,663,335	2,997					
内 訳	5,632,632	14.7	5,632,632	31.6	市 町 村 た ば こ 税	590,673	5.6	-	う ち 消 防 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-					
普 通 交 付 税	1,120,289	2.9	-	-	鉦 産 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	41	120,048	2,928						
特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 公 務 員	20	45,080	2,254						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	18,855,564	49.1	17,735,275	99.6	目 的 税	-	-	-	等 合 計	575	1,708,415	2,971						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,948	0.0	12,948	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.7						
分 担 金 ・ 負 担 金	198,769	0.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
使 用 料 数	557,763	1.5	47,595	0.3	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,625		
庫 庫 支 出 金	3,611,448	9.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,537		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,930		
都 道 府 県 支 出 金	1,740,941	4.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	3,806		
財 産 附 金	128,302	0.3	13,005	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	3,157		
寄 附 金	214,550	0.6	-	-	合 計	10,541,238	100.0	159,609	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	22	27.04.01	3,003		
繰 上 金	1,496,821	3.9	-	-	区 分				伝 染 病	×	そ の 他							
繰 越 金	1,262,986	3.3	-	-	決 算 額													
諸 収 入 金	2,119,645	5.5	36	0.0	構 成 比													
地 方 債	8,084,800	21.1	-	-	充 当 一 般 財 源 等													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等													
うち臨時財政対策債	1,671,100	4.4	-	-	経 常 収 支 比 率													
歳 入 合 計	38,364,926	100.0	17,808,859	100.0	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
人 件 費	4,499,814	12.2	3,996,066	3,874,934	19.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,252,928	9,067,108
うち職員給	2,897,885	7.8	2,462,062	-	-	議 会 費	204,750	0.6	-	204,750	議 会 費	204,750	0.6	-	204,750	基 準 財 政 需 要 額	13,651,022	13,100,215
扶 助 費	5,286,887	14.3	2,020,484	1,584,818	8.1	民 生 費	4,852,139	13.1	1,382,132	3,290,221	民 生 費	4,852,139	13.1	1,382,132	3,290,221	標 準 財 政 規 模	11,910,053	11,727,110
公 債	3,560,000	9.6	3,510,001	3,510,001	18.0	衛 生 費	10,336,537	27.9	573,274	5,434,023	衛 生 費	10,336,537	27.9	573,274	5,434,023	財 政 力 指 数	0.68	0.68
内 訳						農 業 費	2,667,057	7.2	10,616	1,938,301	農 業 費	2,667,057	7.2	10,616	1,938,301	実 質 収 支 比 率	6.5	6.0
元 利 償 還 金	3,223,925	8.7	3,173,955	3,173,955	16.3	労 働 費	53,580	0.1	-	46,661	労 働 費	53,580	0.1	-	46,661	公 債 費 負 担 比 率	14.8	14.4
利 子	336,075	0.9	336,046	336,046	1.7	農 林 水 産 業 費	754,380	2.0	254,501	492,402	農 林 水 産 業 費	754,380	2.0	254,501	492,402	健 全 化 判 断 比 率	-	-
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	2,353,164	6.4	5,396	557,119	商 工 費	2,353,164	6.4	5,396	557,119	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
(義 務 的 経 費 計)	13,346,701	36.1	9,526,551	8,969,753	46.0	土 木 費	4,573,929	12.4	2,136,199	2,974,091	土 木 費	4,573,929	12.4	2,136,199	2,974,091	実 質 公 債 費 比 率	12.5	12.8
物 件 費	4,268,435	11.5	3,625,834	2,423,954	12.4	消 防 費	2,108,569	5.7	618,926	1,501,480	消 防 費	2,108,569	5.7	618,926	1,501,480	将 来 負 担 比 率	144.2	136.3
維 持 補 修 費	334,960	0.9	299,927	299,506	1.5	教 育 費	5,523,561	14.9	2,934,557	2,431,973	教 育 費	5,523,561	14.9	2,934,557	2,431,973	積 立 金	3,982,447	4,005,388
補 助 費 等	4,033,183	10.9	3,168,621	2,363,224	12.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	477,256	389,187
うち一部事務組合負担金	2,548,698	6.9	1,924,718	1,646,616	8.5	公 債	3,560,000	9.6	-	3,510,001	公 債	3,560,000	9.6	-	3,510,001	地 方 債 現 在 高	1,205,219	1,255,701
繰 上 金	3,764,353	10.2	3,401,151	3,191,959	16.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金 <td>49,510,152</td> <td>44,649,277</td>	49,510,152	44,649,277
積 立 金	1,508,634	4.1	1,266,257	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	365,285	6,402
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,815,799	4.9	620	-	-	歳 出 合 計	36,987,666	100.0	7,915,601	22,381,022	歳 出 合 計	36,987,666	100.0	7,915,601	22,381,022	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	52,303	170,786
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,769,630	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	745	745	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,769,630	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	745	745	積 立 金	1,604,367	1,797,587
投 資 的 経 費	7,915,601	21.4	1,092,061	17,248,396千円	88.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,403,069	国民 健 康 保 險 事 業 況	-77,910	-77,910	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,403,069	国民 健 康 保 險 事 業 況	-77,910	-77,910	積 立 金	651,860	651,816
うち人件費	132,560	0.4	132,560	132,560	0.7	下 水 道	5,277	国民 健 康 保 險 事 業 況	10,795	10,795	下 水 道	5,277	国民 健 康 保 險 事 業 況	10,795	10,795	積 立 金	98.8	94.0
普 通 建 設 事 業 費	7,915,601	21.4	1,092,061	17,248,396千円	88.5%	上 水 道	-	国民 健 康 保 險 事 業 況	18,963	18,963	上 水 道	-	国民 健 康 保 險 事 業 況	18,963	18,963	積 立 金	99.1	95.4
うち補助	3,257,995	8.8	47,830	47,830	0.2	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 險 事 業 況	96	96	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 險 事 業 況	96	96	積 立 金	98.4	92.0
うち単独	4,493,627	12.1	979,652	979,652	5.1	交 通	503,859	国民 健 康 保 險 事 業 況	92	92	交 通	503,859	国民 健 康 保 險					

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,702人 49,844人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	746.24km ² 64人	27.1.1	45,843人	45,540人	区分	22年国調	17年国調	15	2161	地方交付税種地	1-2				
		増減率			26.1.1	46,525人	46,222人	第1次	1,474 6.4	2,113 8.5	新潟県		糸魚川市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,691 37.6	9,212 37.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	12,943 56.0	13,393 54.2	歳入総額		34,386,716	35,321,650				
地方税	6,488,448	18.9	6,260,414	39.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		2,014,638	2,008,015					
地方譲与税	215,510	0.6	215,510	1.4	区分			収入済額		翌年度に繰越すべき財源		583,157	439,299					
配子割交付金	9,301	0.0	9,301	0.1	普通税			超過課税分		実質収支		1,431,481	1,568,716					
配当割交付金	31,866	0.1	31,866	0.2	法定普通税					単年度収支		-137,235	109,736					
株式等譲渡所得割交付金	16,904	0.0	16,904	0.1	市町村民税					積立金		400,318	200,399					
地方消費税交付金	551,543	1.6	551,543	3.5	内 個人均等割					繰上償還金		92	6,204					
ゴルフ場利用税交付金	8,057	0.0	8,057	0.1	所得割					積立金取崩し額		200,000	220,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					実質単年度収支		63,175	96,339					
自動車取得税交付金	29,076	0.1	29,076	0.2	法人税割					区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税					一般職員		481	1,474,746	3,066				
地方特例交付金	18,787	0.1	18,787	0.1	うち純固定資産税					うち消防職員		86	245,272	2,852				
地方交付税	9,696,200	28.2	8,648,879	54.4	軽自動車税					うち技能労務員		23	68,494	2,978				
内 普通交付税	8,648,879	25.2	8,648,879	54.4	市町村たばこ税					教育公務員		10	32,830	3,283				
内 特別交付税	1,047,313	3.0	-	-	鉱産税					臨時職員等		6	13,182	2,197				
内 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	特別土地保有税					ラスパイレス指数		92.7						
(一般財源計)	17,065,692	49.6	15,790,337	99.3	法定外普通税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	6,091	0.0	6,091	0.0	目的税					議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,040
分担金・負担金	101,366	0.3	-	-	法定目的税					非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,180
使用料	612,625	1.8	42,906	0.3	内 入湯税					退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,650
手数料	69,745	0.2	-	-	事業所税					事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,723
国庫支出金	2,900,272	8.4	-	-	都市計画税					税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,070
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					老人福祉		×	中学校	×	議会議員	18	26.04.01	2,876
都道府県支出金	1,961,655	5.7	-	-	法定外目的税					伝染病		×	その他					
財産収入	125,676	0.4	65,963	0.4	旧法による税													
寄附金	26,386	0.1	-	-	合 計													
繰入金	2,355,760	6.9	-	-	歳入合計													
繰越金	2,008,015	5.8	-	-														
諸収入	2,177,933	6.3	2,951	0.0														
地方債	4,975,500	14.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,129,100	3.3	-	-														
歳入合計	34,386,716	100.0	15,908,248	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			普通建設事業費		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	普通建設事業費	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率
人件費	3,822,042	11.8	3,686,651	3,685,907	21.6	議会費	185,056	0.6	-	-	185,056	3,685,907	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6
うち職員給料	2,644,327	8.2	2,542,423	-	-	総務費	6,368,577	19.7	3,157,310	2,790,110	2,790,110	6,368,577	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7
扶助費	2,790,476	8.6	768,100	767,088	4.5	民生費	5,599,252	17.3	24,010	3,086,833	3,086,833	5,599,252	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3
公債費	4,302,881	13.3	4,124,885	4,124,793	24.2	衛生費	2,930,415	9.1	967,474	1,987,097	1,987,097	4,124,885	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
内 元利償還金	3,813,643	11.8	3,636,225	3,636,133	21.3	労働費	371,921	1.1	12,744	34,669	34,669	3,636,225	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6
内 一時借入金	489,238	1.5	488,660	488,660	2.9	農林水産業費	1,461,978	4.5	778,972	582,856	582,856	488,660	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
(義務的経費計)	10,915,399	33.7	8,579,636	8,577,788	50.3	商工費	2,827,760	8.7	646,224	841,355	841,355	8,577,788	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7	24.7
物件費	4,102,147	12.7	3,165,190	3,040,963	17.8	土木費	4,002,229	12.4	1,044,341	2,835,782	2,835,782	3,040,963	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
維持補修費	987,121	3.0	911,232	779,884	4.6	消防費	1,268,127	3.9	1,044,341	2,835,782	2,835,782	911,232	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
補助費等	1,360,562	4.2	873,034	370,122	2.2	教育費	2,695,929	8.3	991,418	1,708,612	1,708,612	873,034	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
うち一部事務組合負担金	26,070	0.1	26,070	26,070	0.2	災害復旧費	357,953	1.1	-	77,559	77,559	26,070	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
繰出金	3,517,020	10.9	3,338,538	2,495,462	14.6	公債費	4,302,881	13.3	-	4,124,885	4,124,885	3,338,538	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
積立金	969,600	3.0	801,113	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	801,113	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
投資・出資金・貸付金	2,047,819	6.3	23,470	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	23,470	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,372,078	100.0	8,114,457	19,031,065	19,031,065	32,372,078	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2	93.2
投資的経費	8,472,410	26.2	1,338,852	1,338,852	3.9	経常経費充当一般財源等計	3,520,394	10.8	3,520,394	3,520,394	3,520,394	1,338,852	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
うち人件費	92,233	0.3	92,233	92,233	0.3	経常収支比率	89.6%	(96.0%)	89.6%	(96.0%)	89.6%	1,338,852	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
内 普通建設事業費	8,114,457	25.1	1,261,293	1,261,293	3.7	歳入一般財源等	21,045,703千円	61.3%	21,045,703千円	21,045,703千円	21,045,703千円	15,264,219千円	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%
うち補助	2,291,738	7.1	107,711	107,711	0.3	公営事業等への繰出	1,764,660	5.4	1,764,660	1,764,660	1,764,660	1,261,293	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
うち単独	5,726,874	17.7	1,148,093	1,148,093	3.4	下水道	138,143	0.4	138,143	138,143	138,143	107,711	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
災害復旧事業費	357,953	1.1	77,559	77,559	0.2	簡易水道	3,374	0.0	3,374	3,374	3,374	1,148,093	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	-	77,559	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
歳出合計	32,372,078	100.0	19,031,065	19,031,065	58.8	工業用水道	-	-	-	-	-	77,559	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,550人 56,962人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	351.91km ² 155人	27.1.1 26.1.1 増減率	53,456人 54,209人 -1.4%	53,300人 54,066人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	15	2188	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,201 8.4	2,735 9.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	10,007 38.1	11,178 39.2	歳入総額		23,838,672	22,622,564					
地方譲与税	5,290,986	22.2	5,161,946	41.1				第3次	14,043 53.5	14,367 50.3	歳出総額		23,020,357	21,615,221					
地方交付金	199,928	0.8	199,928	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		818,315	1,007,343						
配当交付金	8,962	0.0	8,962	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員		翌年度に繰越すべき財源		31,694	98,893					
株式等譲渡所得割交付金	30,877	0.1	30,877	0.2	普通税	5,130,932	97.0	61,335	旧新産	×	実質収支		786,621	908,450					
地方消費税交付金	16,424	0.1	16,424	0.2	法定普通税	5,130,932	97.0	61,335	旧工特	×	単年度収支		-121,829	66,272					
地方消費税交付金	575,450	2.4	575,450	4.6	市町村民税	2,272,080	42.9	61,335	低開発	×	積立金		300,463	350,392					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	89,829	1.7	-	旧産炭	×	繰上償還金		-	-					
軽油引取税交付金	27,481	0.1	27,481	0.2	内 所得割	1,706,741	32.3	-	山振	×	積立金取崩し額		30,000	-					
地方特例交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	98,430	1.9	-	過疎	×	実質単年度収支		148,634	416,664					
地方交付税	20,232	0.1	20,232	0.2	内 法人税割	377,080	7.1	61,335	首都	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
内 普通交付税	7,142,829	30.0	6,467,192	51.5	固定資産税	2,346,910	44.4	-	近畿	×	一般職員	489	1,452,819	2,971					
内 特別交付税	6,467,192	27.1	6,467,192	51.5	うち純固定資産税	2,334,119	44.1	-	中部	×	うち消防職員	82	243,212	2,966					
内 震災復興特別交付税	675,631	2.8	-	-	軽自動車税	141,401	2.7	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	40	120,120	3,003					
(一般財源計)	13,313,169	55.8	12,508,492	99.6	市町村たばこ税	367,076	6.9	-	指数表選定	×	教育公務員	10	28,213	2,821					
交通安全対策特別交付金	6,420	0.0	6,420	0.1	鉦産税	3,445	0.1	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	51,805	0.2	-	-	特別土地保有税	20	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	408,742	1.7	24,328	0.2	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	8,340					
手数料	72,090	0.3	-	-	目的税	160,054	3.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	6,360					
国庫支出金	2,899,446	12.2	-	-	法定目的税	160,054	3.0	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.01.01	5,710			
有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	31,014	0.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.01.01	3,860			
都道府県支出金	1,064,487	4.5	-	-	内 事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.01.01	3,160			
財産収入	24,011	0.1	10,504	0.1	都市計画税	129,040	2.4	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.01.01	2,990			
寄附金	15,003	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-				
繰入金	54,007	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数		94.2		-	-					
繰越金	1,007,343	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	-	-					
諸収入	1,028,891	4.3	3,815	0.0	合 計	5,290,986	100.0	61,335	基準財政収入額	4,727,788	4,652,677	基準財政需要額	10,498,759	10,476,383					
地方債	3,893,258	16.3	-	-	区内	-	-	-	標準財政収入額等	6,018,429	5,957,899	標準財政規模	13,378,379	13,539,644					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	財政力指数	0.44	0.45	実質収支比率(%)	5.9	6.7					
うち臨時財政対策債	892,758	3.7	-	-	区内	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.3	16.2	健全化判断比率	-	-					
歳入合計	23,838,672	100.0	12,553,559	100.0	区内	-	-	-	将来負担比率(%)	111.4	109.7	積立金	2,192,374	1,921,911					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			普通建設事業費		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,882,614	16.9	3,444,678	3,324,193	24.7	議会費	191,382	0.8	-	191,382	-	-	議会費	191,382	0.8	-	-	-	-
うち職員給料	2,585,814	11.2	2,168,507	-	-	総務費	2,610,851	11.3	209,164	2,197,645	-	-	総務費	2,610,851	11.3	209,164	2,197,645	-	-
扶助費	3,329,230	14.5	1,417,928	1,019,387	7.6	民生費	7,045,469	30.6	329,715	4,044,183	-	-	民生費	7,045,469	30.6	329,715	4,044,183	-	-
公債	2,379,326	10.3	2,354,326	2,354,326	17.5	衛生費	1,593,648	6.9	57,125	1,442,551	-	-	衛生費	1,593,648	6.9	57,125	1,442,551	-	-
内 元利償還金	2,161,142	9.4	2,136,142	2,136,142	15.9	労働費	18,322	0.1	-	16,411	-	-	労働費	18,322	0.1	-	16,411	-	-
内 元金	217,089	0.9	217,089	217,089	1.6	農林水産業費	671,353	2.9	222,306	551,357	-	-	農林水産業費	671,353	2.9	222,306	551,357	-	-
内 利子	1,095	0.0	1,095	1,095	0.0	商工費	1,025,000	4.5	2,642	219,002	-	-	商工費	1,025,000	4.5	2,642	219,002	-	-
(義務的経費計)	9,591,170	41.7	7,216,932	6,697,906	49.8	土木費	2,190,887	9.5	1,047,814	1,375,663	-	-	土木費	2,190,887	9.5	1,047,814	1,375,663	-	-
物件費	2,784,628	12.1	2,219,816	1,808,999	13.5	消防費	764,411	3.3	75,073	696,203	-	-	消防費	764,411	3.3	75,073	696,203	-	-
維持補修費	407,824	1.8	374,672	326,529	2.4	教育費	4,524,081	19.7	2,998,026	1,477,804	-	-	教育費	4,524,081	19.7	2,998,026	1,477,804	-	-
補助費等	1,402,399	6.1	1,146,828	824,533	6.1	災害復旧費	5,627	0.0	-	2,351	-	-	災害復旧費	5,627	0.0	-	2,351	-	-
うち一部事務組合負担金	610,240	2.7	610,240	524,954	3.9	公債費	2,379,326	10.3	-	2,354,326	-	-	公債費	2,379,326	10.3	-	2,354,326	-	-
繰出金	2,675,156	11.6	2,400,033	2,094,263	15.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-
積立金	401,172	1.7	400,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	810,516	3.5	13,917	9,860	0.1	歳出合計	23,020,357	100.0	4,941,865	14,568,878	-	-	歳出合計	23,020,357	100.0	4,941,865	14,568,878	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,686,163	国会	実質収支	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,686,163	国会	実質収支	-	-	-
投資的経費	4,947,492	21.5	796,680	11,762,090千円	87.5%	経常収支比率	645,687	国民健康	再差引収支	-120,057	-	-	経常収支比率	645,687	国民健康	再差引収支	-120,057	-	-
うち人件費	129,765	0.6	129,765	794,329	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.5%	107,907	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,626	-	-	経常収支比率	107,907	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,626	-	-
内 普通建設事業費	4,941,865	21.5	794,329	794,329	93.7%	簡易水道	11,007	保険	被保険者数(人)	13,337	-	-	普通建設事業費	4,941,865	保険	被保険者数(人)	13,337	-	-
内 うち補助	3,652,493	15.9	126,408	667,041	5.0	上水道	586	状況	保険税(料)収入額	95	-	-	うち補助	3,652,493	状況	保険税(料)収入額	95	-	-
内 うち単独	1,205,241	5.2	667,041	667,041	5.0	介護サービス	439,474	業況	国庫支出金	100	-	-	うち単独	1,205,241	業況	国庫支出金	100	-	-
内 災害復旧事業費	5,627	0.0	2,351	2,351	0.0	国民健康保険	439,474	業況	保険給付費	285	-	-	災害復旧事業費	5,627	業況	国民健康保険	439,474	業況	保険給付費
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,481,502	業況	その他	285	-	-	失業対策事業費	-	業況	その他	1,481,502	業況	その他
歳出合計	23,020,357	100.0	14,568,878	15,387,193千円	66.8%	歳入一般財源等	15,387,193千円	66.8%	歳入一般財源等	15,387,193千円	66.8%	66.8%	歳出合計	23,020,357	66.8%	歳入一般財源等	15,387,193千円	66.8%	歳入一般財源等

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	45,560人 47,043人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	192.74 km ² 236人	27.1.1	44,756人	44,572人	区分	22年国調	17年国調	15	2234	地方交付税種地	2-3
		増減率			26.1.1	45,264人	45,078人	第1次	2,240 10.2	2,733 11.5	新潟県		阿賀野市	
		増減率				-1.1%	-1.1%	第2次	7,638 34.7	8,745 36.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		23,908,968	25,838,654
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳入総額	歳出総額	
地方譲与税	4,409,426	18.4	4,409,426	34.2	普通税	4,392,948	99.6	-	旧新産	×	歳入総額	23,908,968	25,838,654	
地方交付金	210,322	0.9	210,322	1.6	法定普通税	4,392,948	99.6	-	旧工特	×	歳出総額	23,151,835	25,009,981	
配当交付金	7,498	0.0	7,498	0.1	市町村民税	1,855,807	42.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	757,133	828,673	
株式等譲渡所得割交付金	25,895	0.1	25,895	0.2	個人均等割	77,067	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	46,175	262,516	
地方消費税交付金	13,790	0.1	13,790	0.1	所得割	1,430,878	32.5	-	山振	×	実質収支	710,958	566,157	
地方消費税交付金	494,681	2.1	494,681	3.8	法人均等割	87,591	2.0	-	過疎	×	単年度収支	144,801	-92,954	
ゴルフ場利用税交付金	23,564	0.1	23,564	0.2	法人税割	260,271	5.9	-	首都	×	積立金	200,574	1,034,083	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,118,306	48.0	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	28,903	0.1	28,903	0.2	うち純固定資産税	2,097,909	47.6	-	中部	×	積立金取崩し額	883,707	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,329	2.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-538,332	941,129	
地方特例交付金	16,888	0.1	16,888	0.1	市町村たばこ税	295,244	6.7	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	8,489,050	35.5	7,606,927	59.1	鉱産税	1,262	0.0	-	財務超過	×	一般職員	414	1,323,558	3,197
内訳	7,606,927	31.8	7,606,927	59.1	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	うち消防職員	82	241,490	2,945
特別交付税	882,114	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	21	62,832	2,992
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	16,478	0.4	-	特別職等	×	教育公務員	16	49,520	3,095
(一般財源計)	13,720,017	57.4	12,837,894	99.7	法定目的税	16,478	0.4	-	定数	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,779	0.0	5,779	0.0	入湯税	16,478	0.4	-	適用開始年月日	×	合計	430	1,373,078	3,193
分担金・負担金	310,586	1.3	4,507	0.0	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	その他	-	-	-
使用料	60,361	0.3	13,866	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.04.01	8,210
手数料	83,099	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.04.01	6,290
国庫支出金	2,827,174	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	16.04.01	5,550
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,255	0.0	2,255	0.0	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	22.04.01	3,545
都道府県支出金	1,338,342	5.6	-	-	合 計	4,409,426	100.0	-	税務事務	×	小学校	1	22.04.01	2,890
財産収入	21,058	0.1	11,894	0.1					老人福祉	×	中学校	18	22.04.01	2,660
寄附金	54,407	0.2	-	-					伝染病	×	その他	-	-	-
繰入金	2,342,695	9.8	-	-										
繰越金	828,673	3.5	-	-										
諸収入	575,522	2.4	602	0.0										
地方債	1,739,000	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	673,000	2.8	-	-										
歳入合計	23,908,968	100.0	12,876,797	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		4,013,421	4,062,989			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	9,851,447	9,510,381	
人件費	3,555,852	15.4	3,424,104	3,401,019	25.1	議会費	173,503	0.7	-	173,503	標準財政収入額等	5,095,473	5,201,402	
うち職員給料	2,387,784	10.3	2,269,639	-	-	総務費	1,842,803	8.0	36,077	1,557,643	標準財政規模	13,554,608	13,447,041	
扶助費	3,533,627	15.3	1,049,241	1,047,187	7.7	民生費	6,037,053	26.1	31,785	3,096,658	財政力指数	0.42	0.42	
公債	2,840,326	12.3	2,740,036	2,740,036	20.2	衛生費	4,491,443	19.4	205,372	2,652,193	実質収支比率(%)	5.2	4.2	
内訳	2,538,445	11.0	2,438,155	2,438,155	18.0	労働費	36,973	0.2	-	500	公債費負担比率(%)	16.8	16.9	
元利償還金	301,163	1.3	301,163	301,163	2.2	農林水産業費	777,003	3.4	222,667	508,294	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	718	0.0	718	718	0.0	農工費	734,311	3.2	16,597	368,153	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,929,805	42.9	7,213,381	7,188,242	53.1	土木費	2,511,141	10.8	1,156,852	1,561,334	実質公債費比率(%)	14.6	15.5	
物件費	2,370,301	10.2	1,808,386	1,702,664	12.6	消防費	1,370,186	5.9	662,361	1,321,302	将来負担比率(%)	124.2	124.0	
維持補修費	413,101	1.8	336,677	332,719	2.5	教育費	2,337,093	10.1	737,977	1,549,981	積立金	1,826,538	2,509,671	
補助費等	2,395,532	10.3	1,607,670	948,188	7.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	366,582	366,490	
うち一部事務組合負担金	373,525	1.6	373,525	358,990	2.6	公債費	2,840,326	12.3	-	2,740,036	特定目的	4,243,595	4,949,966	
繰出金	2,585,040	11.2	2,374,860	1,579,740	11.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	24,500,404	25,299,849	
積立金	853,097	3.7	801,097	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	251,827	382,293	
投資・出資金・貸付金	1,535,271	6.6	400	-	-	歳出合計	23,151,835	100.0	3,069,688	15,529,597	物件等購入保証・補償その他	1,280,189	533,701	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,897,339	国会	23,221	23,221	収益事業収入	-	-	
投資的経費	3,069,688	13.3	1,387,126	11,751,553千円	86.7%	86.7% (91.3%)	11,751,553千円	国民健康保険	-23,141	-23,141	土地開発基金現在高	-	-	
うち人件費	53,368	0.2	53,368	経常収支比率				国民健康保険	6,121	6,121	徴収率(%)	98.5	93.5	
内訳	3,069,688	13.3	1,387,126	経常収支比率				国民健康保険	11,085	11,085	現・計	99.0	96.1	
普通建設事業費	1,477,816	6.4	161,099	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険	95	95	合計	98.4	93.0	
うち補助	1,442,857	6.2	1,218,512	歳入一般財源等				国民健康保険	89	89	市町村民税	99.0	96.1	
うち単独	-	-	-	歳入一般財源等				国民健康保険	263	263	純固定資産税	98.2	90.6	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等				国民健康保険	-	-		98.8	95.2	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等				国民健康保険	-	-		97.8	90.2	
歳出合計	23,151,835	100.0	15,529,597	16,286,730千円				国民健康保険	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	62,727人 67,386人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	855.61 km ² 73人	27. 1. 1	59,606人	59,387人	区分	22年国調	17年国調	15	2242	地方交付税種地	1-1
					26. 1. 1	60,803人	60,585人	第1次	6,944 22.1	8,789 24.2				
					増減率	-2.0%	-2.0%	第2次	5,898 18.8	7,777 21.4	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
					増減率	-2.0%	-2.0%	第3次	18,557 59.1	19,711 54.3	歳入総額	53,359,247	63,633,309	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	53,359,247	63,633,309	
地方譲与税	5,410,987	10.1	5,410,987	19.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳出総額	51,524,070	61,629,243		
地方交付金	9,670	0.0	9,670	0.0	普通税	5,372,012	99.3	33,688	旧新産	歳入歳出差引	1,835,177	2,004,066		
配当交付金	33,202	0.1	33,202	0.1	法定普通税	5,372,012	99.3	33,688	旧工特	翌年度に繰越すべき財源	926,295	1,234,561		
株式等譲渡所得割交付金	17,631	0.0	17,631	0.1	市町村民税	2,163,206	40.0	33,688	低開発	実質収支	908,882	769,505		
地方消費税交付金	712,355	1.3	712,355	2.6	内 個人均等割	92,131	1.7	-	旧産炭	単年度収支	139,377	-235,502		
ゴルフ場利用税交付金	2,222	0.0	2,222	0.0	所得割	1,725,053	31.9	-	山振	積立金	1,107,842	2,522,235		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,721	2.6	-	過疎	繰上償還金	262,630	-		
自動車取得税交付金	65,204	0.1	65,204	0.2	法人税割	207,301	3.8	33,688	首都	積立金取崩し額	2,477,610	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,588,009	47.8	-	近畿	実質単年度収支	-967,761	2,286,733		
地方特例交付金	9,965	0.0	9,965	0.0	うち純固定資産税	2,574,205	47.6	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	23,297,129	43.7	21,028,782	75.5	軽自動車税	212,443	3.9	-	財政健全化等	一般職員	940	2,775,820	2,953	
内 普通交付税	21,028,782	39.4	21,028,782	75.5	市町村たばこ税	408,354	7.5	-	指数表選定	うち消防職員	179	555,258	3,102	
内 特別交付税	2,268,347	4.3	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員	85	222,700	2,620	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	7	24,337	3,477	
(一般財源計)	30,032,012	56.3	27,763,665	99.6	法定外普通税	-	-	-		臨時職員等	8	15,136	1,892	
交通安全対策特別交付金	6,371	0.0	6,371	0.0	目的税	38,975	0.7	-		合 計	955	2,815,293	2,948	
分担金・負担金	161,765	0.3	-	-	法定目的税	38,975	0.7	-		ラスパイレス指数			88.4	
使用料	611,207	1.1	38,052	0.1	入湯税	38,975	0.7	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	193,391	0.4	-	-	事業所税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	5,980
国庫支出金	4,131,443	7.7	-	-	都市計画税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	2	26.04.01	5,240
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	24,250	0.0	24,250	0.1	水利地益税等	-	-	-		退職手当	火葬場	1	26.04.01	4,750
都道府県支出金	2,893,405	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	22.04.01	3,479
財産収入	976,464	1.8	33,867	0.1	旧法による税	-	-	-		税務事務	小学校	1	22.04.01	2,851
寄附金	90,371	0.2	-	-	合計	5,410,987	100.0	33,688		老人福祉	中学校	22	22.04.01	2,682
繰入金	3,471,768	6.5	-	-						伝染病	その他			
繰越金	2,004,066	3.8	-	-										
諸収入	1,205,299	2.3	1,411	0.0										
地方債	7,557,435	14.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,582,635	3.0	-	-										
歳入合計	53,359,247	100.0	27,867,616	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,334,751	5,322,414	
人件費	7,250,713	14.1	6,898,370	6,865,013	23.3	議会費	201,163	0.4	-	201,163	基準財政需要額	21,320,317	21,104,705	
うち職員給	4,996,186	9.7	4,697,435	-	-	総務費	8,412,747	16.3	1,504,793	6,169,293	標準収入額等	6,737,764	6,765,579	
扶助費	4,455,279	8.6	1,642,568	1,605,975	5.5	民生費	9,666,431	18.8	355,937	5,770,184	標準財政規模	29,349,181	30,462,725	
公債	7,440,501	14.4	7,119,179	6,856,549	23.3	衛生費	5,104,024	9.9	802,000	3,915,281	財政力指数	0.25	0.26	
内 元利償還金	6,889,185	13.4	6,591,744	6,329,114	21.5	労働費	31,063	0.1	-	10,931	実質収支比率(%)	3.1	2.5	
内 一時借入金	551,316	1.1	527,435	527,435	1.8	農林水産業費	4,865,131	9.4	2,623,084	3,141,095	公債費負担比率(%)	19.3	18.4	
(義務的経費計)	19,146,493	37.2	15,660,117	15,327,537	52.0	商工費	1,157,630	2.2	29,096	488,147	健全化判断比率	-	-	
物件費	5,821,170	11.3	4,557,190	3,509,085	11.9	土木費	4,901,092	9.5	1,672,048	3,412,692	実質公債費比率(%)	13.2	13.3	
維持補修費	645,048	1.3	586,521	586,429	2.0	消防費	3,204,398	6.2	1,590,029	2,067,013	将来負担比率(%)	133.3	125.8	
補助費等	4,050,701	7.9	2,458,444	1,331,333	4.5	教育費	5,879,916	11.4	3,339,264	2,525,722	積立金	7,971,896	9,341,664	
うち一部事務組合負担金	50,484	0.1	50,484	36,536	0.1	災害復旧費	659,974	1.3	-	236,955	財調	2,104,760	2,445,473	
繰出金	5,560,393	10.8	5,182,155	4,383,454	14.9	公債	7,440,501	14.4	-	7,119,179	減債	11,507,659	10,741,011	
積立金	2,484,415	4.8	1,935,537	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	59,040,728	58,372,478	
投資・出資金・貸付金	1,239,625	2.4	175,362	91,462	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	135,607	186,116	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	51,524,070	100.0	11,916,251	35,057,655	(支出予定額) 債務負担行為額	135,607	186,116	
投資的経費	12,576,225	24.4	4,502,329	4,502,329	14.9	経常経費充当一般財源等計	6,634,213	12.9	295,803	295,803	物件等購入	-	-	
うち人件費	196,595	0.4	196,595	196,595	0.4	経常収支比率	85.7% (90.5%)				保証・補償	5,902,568	1,275,577	
内 普通建設事業費	11,916,251	23.1	4,265,374	4,265,374	14.9	公営事業等への繰出	2,035,584	3.9	129,221	129,221	その他	-	-	
うち補助	2,931,768	5.7	253,367	253,367	0.8	下水道	730,076	1.4	9,922	9,922	収益事業収入	-	-	
うち単独	7,098,072	13.8	2,343,396	2,343,396	7.1	簡易水道	519,991	1.0	16,551	16,551	土地開発基金現在高	1,003,635	1,003,413	
災害復旧事業費	659,974	1.3	236,955	236,955	0.8	上水道	358,541	0.7	91	91	徴収率(%)	98.2	88.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病院	535,779	1.0	103	103	現計	99.1	95.0	
歳出合計	51,524,070	100.0	35,057,655	36,892,832千円	69.6	国民健康保険	2,454,242	4.8	289	289	合計	97.2	81.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,361人 43,555人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	946.76km ² 43人	27.1.1	38,914人	38,732人	区分	22年国調	17年国調	15	2251	地方交付税種地	1-2	
		増減率		-1.8%	26.1.1	39,633人	39,462人	第1次	2,184 11.0	2,574 11.3	新潟県 魚沼市				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出の状況		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	歳入総額	28,553,984	29,668,811
		地方譲与税	4,028,328	14.1	4,028,328	24.7	普通税	3,987,231	99.0	22,135	旧新産	歳入総額	28,553,984	29,668,811	
		地方交付金	215,111	0.8	215,111	1.3	法定普通税	3,987,231	99.0	22,135	旧工特	歳出総額	26,224,424	27,751,216	
		配当交付金	6,788	0.0	6,788	0.0	市町村民税	1,529,247	38.0	22,135	低開発	歳入歳出差引	2,329,560	1,917,595	
		株式等譲渡所得割交付金	23,375	0.1	23,375	0.1	個人均等割	65,619	1.6	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	252,275	430,501	
		地方消費税交付金	12,430	0.0	12,430	0.1	所得割	1,237,343	30.7	-	山振	実質収支	2,077,285	1,487,094	
		地方消費税交付金	458,745	1.6	458,745	2.8	法人均等割	90,774	2.3	-	過疎	単年度収支	590,191	601,843	
		ゴルフ場利用税交付金	6,718	0.0	6,718	0.0	法人税割	135,511	3.4	22,135	首都	積立金	977,020	1,448,681	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,085,638	51.8	-	近畿	繰上償還金	-	-	
		自動車取得税交付金	29,589	0.1	29,589	0.2	うち純固定資産税	2,063,311	51.2	-	中部	積立金取崩し額	962,562	968,000	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,268	2.6	-	財政健全化等	実質単年度収支	604,649	1,082,524	
		地方特例交付金	13,816	0.0	13,816	0.1	市町村たばこ税	269,078	6.7	-	指数表選定	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		地方交付税	12,871,083	45.1	11,473,781	70.5	鉦産税	-	-	-	財務超過	職員数(人)	489	1,534,971	3,139
		内訳	11,473,781	40.2	11,473,781	70.5	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	うち消防職員	71	203,273	2,863
		普通交付税	1,397,095	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	うち技能労務員	36	111,996	3,111
		特別交付税	207	0.0	-	-	目的税	41,097	1.0	-	税務事務	教育公務員	7	27,079	3,868
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	41,097	1.0	-	老人福祉	臨時職員等	-	-	-
		(一般財源計)	17,665,983	61.9	16,268,681	99.9	入湯税	41,097	1.0	-	伝染病	合	496	1,562,050	3,149
		交通安全対策特別交付金	4,432	0.0	4,432	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 <th>特別職等</th> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		分担金・負担金	177,820	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	7,800
		使用料	514,030	1.8	5,621	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	27.04.01	5,850
		手数料	217,634	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	5,300
		国庫支出金	1,859,548	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	3,900
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	4,028,328	100.0	22,135	税務事務	小学校	1	27.04.01	3,200
		都道府県支出金	1,587,028	5.6	-	-	内訳	-	-	-	老人福祉	中学校	18	27.04.01	3,000
		財産収入	75,243	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-
		寄附金	48,656	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td>	特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		繰入金	1,000,926	3.5	-	-	合	4,028,328	100.0	22,135	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	7,800
		繰越金	1,917,595	6.7	-	-	内訳	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	27.04.01	5,850
		諸収入	909,789	3.2	796	0.0	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	5,300
		地方債	2,575,300	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	3,900
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	4,028,328	100.0	22,135	税務事務	小学校	1	27.04.01	3,200
		うち臨時財政対策債	967,900	3.4	-	-	内訳	-	-	-	老人福祉	中学校	18	27.04.01	3,000
		歳入合計	28,553,984	100.0	16,279,530	100.0	合	4,028,328	100.0	22,135	伝染病	その他	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,717,259	3,670,437
		人件費	3,749,913	14.3	3,451,459	3,447,491	20.0	議会費	181,089	0.7	-	181,089	基準財政需要額	12,337,389	12,266,919
		うち職員給	2,552,652	9.7	2,274,829	-	-	総務費	3,149,054	12.0	78,876	2,728,599	標準税収入額等	4,735,751	4,705,296
		扶助費	2,597,307	9.9	1,002,358	999,903	5.8	民生費	6,275,030	23.9	194,657	3,839,397	標準財政規模	17,177,451	17,603,713
		債費	3,481,217	13.3	3,380,756	3,380,756	19.6	衛生費	2,458,000	9.4	223,095	1,689,137	財政力指数	0.30	0.30
		内訳	3,149,695	12.0	3,049,234	3,049,234	17.7	労働費	76,377	0.3	-	20,077	実質収支比率(%)	12.1	8.4
		元利償還金	331,522	1.3	331,522	331,522	1.9	農林水産業費	1,155,555	4.4	273,588	589,112	公債費負担比率(%)	15.8	16.2
		一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,014,145	3.9	118,945	590,369	健全化判断比率	-	-
		(義務的経費計)	9,828,437	37.5	7,834,573	7,828,150	45.4	土木費	4,454,995	17.0	756,977	3,706,764	連結実質赤字比率(%)	-	-
		物件費	3,865,045	14.7	2,410,346	2,140,804	12.4	消防費	864,595	3.3	80,061	715,059	実質公債費比率(%)	9.9	10.7
		維持補修費	2,104,955	8.0	1,742,743	1,667,764	9.7	教育費	2,824,211	10.8	1,231,559	1,515,078	将来負担比率(%)	23.8	36.1
		補助費等	2,838,557	10.8	2,481,804	1,678,836	9.7	災害復旧費	290,156	1.1	-	62,589	積立金	4,417,932	4,403,474
		うち一部事務組合負担金	61,775	0.2	61,775	61,775	0.4	公債費	3,481,217	13.3	-	3,380,756	現在高	703	702
		繰出金	1,633,965	6.2	1,253,770	1,162,642	6.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	7,378,577	7,299,463
		積立金	1,094,499	4.2	975,871	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,779,659	30,354,054
		投資・出資金・貸付金	1,611,052	6.1	1,226,552	-	-	歳出合計	26,224,424	100.0	2,957,758	19,018,026	(債務負担行為額)	87,487	120,460
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内訳	-	-	-	-	物件等購入	-	-
		投資的経費	3,247,914	12.4	1,092,367	1,092,367	6.7	公営事業等への繰上	4,134,046	15.7	231,906	231,906	保証・補償	-	-
		うち人件費	87,383	0.3	87,383	87,383	0.3	下水道	1,730,000	6.6	196,877	196,877	その他	678,692	816,701
		内訳	2,957,758	11.3	1,029,778	1,029,778	6.4	病院	660,554	2.5	5,653	5,653	収益事業収入	-	-
		うち補助	708,233	2.7	76,028	76,028	0.3	簡易水道	109,527	0.4	9,904	9,904	土地開発基金現在高	-	-
		うち単独	2,188,906	8.3	935,331	935,331	5.1	観光施設	18,293	0.07	95	95	徴収率(%)	98.6	93.6
		災害復旧事業費	290,156	1.1	62,589	62,589	0.3	国民健康保険	486,458	1.9	100	100	現・計	99.0	95.2
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,129,214	4.3	244	244	合計	98.2	91.6
		歳出合計	26,224,424	100.0	19,018,026	19,018,026	72.1	合	21,347,586千円	81.3	2,957,758千円	19,018,026千円	市町村民税	99.0	95.2
		内訳	26,224,424	100.0	19,018,026	19,018,026	72.1	歳入一般財源等	21,347,586千円	81.3	2,957,758千円	19,018,026千円	純固定資産税	98.2	91.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	61,624人 63,329人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	584.55 km ² 105人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	59,636人 60,206人 -0.9%	58,883人 59,474人 -1.0%	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	15	2269	地方交付税種地	1 - 2	
								第 1 次	3,668 12.0	4,060 12.6					区 分
歳入の状況 (単位千円・%)								第 2 次	9,081 29.6	10,221 31.6	区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 3 次	17,886 58.4	18,045 55.8	歳入総額		34,655,739	35,679,584	
地方譲与税	7,462,893	21.5	7,399,960	39.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等			歳出総額		33,518,520	34,437,329	
地方交付金	307,196	0.9	307,196	1.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		1,137,219	1,242,255	
配当交付金	10,897	0.0	10,897	0.1	普 通 税			旧新産	×		翌年度に繰越すべき財源		379,845	248,785	
株式等譲渡所得割交付金	37,662	0.1	37,662	0.2	法定普通税			旧工特	×		実質収支		757,374	993,470	
地方消費税交付金	20,062	0.1	20,062	0.1	市町村民税			低開発	×		単年度収支		-236,096	106,475	
地方消費税交付金	715,580	2.1	715,580	3.9	個人均等割			旧産炭	×		積立金		104,468	4,669	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			山振	×		繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×		積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	42,213	0.1	42,213	0.2	法人税割			首都	×		実質単年度収支		-131,628	111,144	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	20,423	0.1	20,423	0.1	うち純固定資産税			中部	×		一般職員		624	1,864,512	2,988
地方交付税	11,192,940	32.3	9,949,662	53.6	軽自動車税			財政健全化等	×		うち消防職員		104	293,800	2,825
内 訳	9,949,662	28.7	9,949,662	53.6	市町村たばこ税			指数表選定	×		うち技能労務員		71	217,686	3,066
特別交付税	1,243,278	3.6	-	-	鉦産税			財源超過	×		教育公務員		6	25,188	4,198
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-
(一般財源計)	19,809,866	57.2	18,503,655	99.7	法定外普通税			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,095	
交通安全対策特別交付金	8,171	0.0	8,171	0.0	法定外普通税			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,189	
分担金・負担金	626,840	1.8	-	-	目的税			退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,623	
使用料	818,443	2.4	-	-	法定目的税			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	3,832	
手数料	287,840	0.8	-	-	入湯税			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	3,353	
国庫支出金	3,215,543	9.3	-	-	事業所税			老人福祉	中学校	×	議会議員	24	27.04.01	2,874	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			伝染病	その他	×	ラスパイレス指数		93.1		
都道府県支出金	1,986,107	5.7	-	-	水利地益税等			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財産収入	119,156	0.3	42,126	0.2	法定外目的税			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,095	
寄附金	5,681	0.0	-	-	旧法による税			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.04.01	6,189	
繰入金	788,798	2.3	-	-	合 計			退職手当	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,623	
繰越金	1,242,255	3.6	-	-	歳入合計			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	3,832	
諸収入	2,846,039	8.2	306	0.0	歳入合計			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	3,353	
地方債	2,901,000	8.4	-	-	歳入合計			老人福祉	中学校	×	議会議員	24	27.04.01	2,874	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計			伝染病	その他	×	ラスパイレス指数		93.1		
うち臨時財政対策債	1,330,600	3.8	-	-	歳入合計			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳入合計	34,655,739	100.0	18,554,258	100.0	歳入合計			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	8,095	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,597,134	6,568,936		
人件費	4,921,053	14.7	4,131,381	4,124,950	20.7	議会費	220,982	0.7	-	220,982	基準財政需要額	15,147,047	14,887,779		
うち職員給料	3,397,699	10.1	2,807,606	-	-	総務費	2,517,756	7.5	231,468	2,098,630	標準税収入額等	8,458,725	8,481,208		
扶助費	4,382,393	13.1	1,844,637	1,824,886	9.2	民生費	8,946,580	26.7	564,437	5,019,755	標準財政規模	19,739,050	19,651,527		
公債費	4,206,858	12.6	4,113,599	4,113,599	20.7	衛生費	5,959,114	17.8	2,559,343	2,662,135	財政力指数	0.44	0.44		
内 訳	元利償還金	元金	3,730,218	3,637,047	18.3	労働費	49,363	0.1	-	31,006	実質収支比率(%)	3.8	5.1		
	元金	476,503	476,415	476,415	2.4	農林水産業費	1,668,245	5.0	546,502	966,648	公債費負担比率(%)	18.1	16.8		
	一時借入金	137	137	137	0.0	商工費	483,392	1.4	34,180	334,916	健全化判断比率	-	-		
	元金	476,503	476,415	476,415	2.4	土木費	4,516,934	13.5	1,214,116	3,123,863	実質赤字比率(%)	-	-		
	一時借入金	137	137	137	0.0	消防費	1,166,263	3.5	91,710	807,503	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	13,510,304	40.3	10,089,617	10,063,435	50.6	教育費	3,354,950	10.0	1,130,528	2,071,508	実質公債費比率(%)	16.3	16.9		
物件費	4,088,932	12.2	2,545,292	2,315,400	11.6	災害復旧費	257,687	0.8	-	14,628	将来負担比率(%)	155.0	153.9		
維持補修費	1,888,034	5.6	1,438,694	1,220,261	6.1	公債費	4,206,858	12.6	-	4,113,599	積立金	2,351,818	2,247,350		
補助費等	2,428,813	7.2	2,068,570	1,358,704	6.8	諸支出費	170,396	0.5	170,396	170,396	現在高	103,839	103,839		
うち一部事務組合負担金	89,105	0.3	88,841	88,841	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,152,547	4,889,611		
繰出金	4,075,050	12.2	3,809,316	3,613,940	18.2	歳出合計	33,518,520	100.0	6,542,680	21,635,569	地方債現在高	41,614,908	42,444,126		
積立金	106,220	0.3	100,000	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,389,312	国会	実質収支	104,758	(支出予定額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	620,800	1.9	31,400	-	-	經常収支比率	1,934,072	国民健康保険	再差引収支	61,453	額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	93.4% (100.1%)	948,834	健康保険	加入世帯数(世帯)	8,604	物件等購入	-	-		
投資的経費	6,800,367	20.3	1,552,680	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	365,428	の被保険者数(人)	15,556	15,556	保証・補償	-	-		
うち人件費	195,214	0.6	159,105	-	-	歳入一般財源等	58,711	介護サービス	保険税(料)収入額	102	その他	678,668	570,022		
内 訳	普通建設事業費	6,542,680	19.5	1,538,052	-	歳入一般財源等	480,673	国民健康保険	被保険者1人当り	89	収益事業収入	-	-		
	うち補助	1,616,518	4.8	186,579	-	歳入一般財源等	22,772,788千円	繰上	繰上	230	土地開発基金現在高	-	-		
	うち単独	4,877,242	14.6	1,346,453	-	歳入一般財源等	22,772,788千円	繰上	繰上	230	徴収率(%)	98.1	84.4		
	災害復旧事業費	257,687	0.8	14,628	-	歳入一般財源等	22,772,788千円	繰上	繰上	230	現・計	98.9	94.5		
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	22,772,788千円	繰上	繰上	230	純固定資産税	97.2	77.3		
歳出合計	33,518,520	100.0	21,635,569	22,772,788千円	繰上	歳入一般財源等	22,772,788千円	繰上	繰上	230	純固定資産税	97.1	77.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,424人 32,813人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0											
		面積 人口密度	積 人口密度	264.89km ² 119人	27.1.1	30,827人	30,748人	区分	22年国調	17年国調	15	2277	地方交付税種地	1-1											
		増減率	増減率	-0.9%	26.1.1	31,106人	31,038人	第1次	1,685 11.1	1,903 11.7	新潟県	胎内市													
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,360 35.4	6,113 37.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	8,096 53.5	8,176 50.5	歳入総額		16,742,962	16,271,564											
地方譲与税	3,834,575	22.9	3,834,575	42.7 <th colspan="3">収入済額</th> <th>指定団体等 の指定状況</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">歳出総額</th> <td>16,143,391</td> <td>15,547,496</td>	収入済額			指定団体等 の指定状況			歳出総額		16,143,391	15,547,496											
地方交付金	135,815	0.8	135,815	1.5 <th>区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <td></td> <td></td> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>599,571</td> <td>724,068</td>	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引		599,571	724,068											
配当交付金	5,586	0.0	5,586	0.1 <th>普通税</th> <td>3,826,000</td> <td>99.8</td> <td>65,308</td> <td>旧新産</td> <td>×</td> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>79,207</td> <td>45,611</td>	普通税	3,826,000	99.8	65,308	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		79,207	45,611											
株式等譲渡所得割交付金	19,265	0.1	19,265	0.2 <th>法定普通税</th> <td>3,826,000</td> <td>99.8</td> <td>65,308</td> <td>旧工特</td> <td>×</td> <th colspan="2">実質収支</th> <td>520,364</td> <td>678,457</td>	法定普通税	3,826,000	99.8	65,308	旧工特	×	実質収支		520,364	678,457											
地方消費税交付金	10,253	0.1	10,253	0.1 <th>市町村民税</th> <td>1,567,058</td> <td>40.9</td> <td>65,308</td> <td>低開発</td> <td>×</td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-158,093</td> <td>71,293</td>	市町村民税	1,567,058	40.9	65,308	低開発	×	単年度収支		-158,093	71,293											
地方消費税交付金	354,997	2.1	354,997	4.0 <th>内 個人均等割</th> <td>51,664</td> <td>1.3</td> <td>-</td> <td>旧産炭</td> <td>×</td> <th colspan="2">積立金</th> <td>489</td> <td>512</td>	内 個人均等割	51,664	1.3	-	旧産炭	×	積立金		489	512											
ゴルフ場利用税交付金	43,158	0.3	43,158	0.5 <th>内 所得割</th> <td>1,034,401</td> <td>27.0</td> <td>-</td> <td>山振</td> <td>×</td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	内 所得割	1,034,401	27.0	-	山振	×	繰上償還金		-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th>内 法人均等割</th> <td>81,999</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>過疎</td> <td>×</td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>150,000</td> <td>-</td>	内 法人均等割	81,999	2.1	-	過疎	×	積立金取崩し額		150,000	-											
自動車取得税交付金	18,660	0.1	18,660	0.2 <th>内 法人税割</th> <td>398,994</td> <td>10.4</td> <td>65,308</td> <td>首都</td> <td>×</td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>-307,604</td> <td>71,805</td>	内 法人税割	398,994	10.4	65,308	首都	×	実質単年度収支		-307,604	71,805											
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th>固定資産税</th> <td>1,890,153</td> <td>49.3</td> <td>-</td> <td>近畿</td> <td>×</td> <th colspan="2">区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	固定資産税	1,890,153	49.3	-	近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方特例交付金	13,264	0.1	13,264	0.1 <th>うち純固定資産税</th> <td>1,865,436</td> <td>48.6</td> <td>-</td> <td>中部</td> <td>×</td> <th colspan="2">一般職員</th> <td>316</td> <td>943,892</td> <td>2,987</td>	うち純固定資産税	1,865,436	48.6	-	中部	×	一般職員		316	943,892	2,987										
地方交付税	5,007,247	29.9	4,476,738	49.9 <th>軽自動車税</th> <td>80,897</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	軽自動車税	80,897	2.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-										
内 普通交付税	4,476,738	26.7	4,476,738	49.9 <th>市町村たばこ税</th> <td>185,551</td> <td>4.8</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td>48</td> <td>146,256</td> <td>3,047</td>	市町村たばこ税	185,551	4.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員		48	146,256	3,047										
内 特別交付税	530,487	3.2	-	- <th>鉱産税</th> <td>102,341</td> <td>2.7</td> <td>-</td> <td>財源超過</td> <td>×</td> <th colspan="2">教育公務員</th> <td>10</td> <td>29,670</td> <td>2,967</td>	鉱産税	102,341	2.7	-	財源超過	×	教育公務員		10	29,670	2,967										
内 震災復興特別交付税	22	0.0	-	- <th>特別土地保有税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	臨時職員		-	-	-										
(一般財源計)	9,442,820	56.4	8,912,311	99.3 <th>法定外普通税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <th colspan="2">合計</th> <td>326</td> <td>973,562</td> <td>2,986</td>	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	合計		326	973,562	2,986										
交通安全対策特別交付金	2,618	0.0	2,618	0.0 <th>目的税</th> <td>8,575</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>伝染病</td> <td>×</td> <th colspan="2">ラスパイレス指数</th> <td></td> <td>92.9</td> <td></td>	目的税	8,575	0.2	-	伝染病	×	ラスパイレス指数			92.9											
分担金・負担金	137,996	0.8	-	- <th>法定目的税</th> <td>8,575</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <th>特別職等</th> <th>定数</th> <th>適用開始年月日</th> <th>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>	法定目的税	8,575	0.2	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使用料	406,195	2.4	24,033	0.3 <th>入湯税</th> <td>8,575</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>25.11.01</td> <td>7,330</td>	入湯税	8,575	0.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.11.01	7,330									
手数料	83,303	0.5	355	0.0 <th>事業所税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>25.11.01</td> <td>6,030</td>	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.11.01	6,030									
国庫支出金	1,662,685	9.9	-	- <th>都市計画税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>25.11.01</td> <td>5,100</td>	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.11.01	5,100									
国有提供交付金	-	-	-	- <th>水利地益税等</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td>3,400</td>	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	3,400									
(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th>法定外目的税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>24.04.01</td> <td>2,760</td>	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,760									
都道府県支出金	1,253,934	7.5	-	- <th>旧法による税</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>16</td> <td>24.04.01</td> <td>2,500</td>	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	24.04.01	2,500									
財産収入	92,622	0.6	12,590	0.1 <th>合計</th> <td>3,834,575</td> <td>100.0</td> <td>65,308</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合計	3,834,575	100.0	65,308																	
寄附金	12,462	0.1	-	- <th colspan="2">目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> <th colspan="2">区分</th> <th colspan="2">決算額(A)</th> <th colspan="2">構成比</th> <th colspan="2">(A)のうち 普通建設事業費</th> <th colspan="2">(A)の 充当一般財源等</th> <th colspan="2">区分</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th>	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
繰入金	521,303	3.1	-	- <th>人会費</th> <td>138,664</td> <td>0.9</td> <td>-</td> <td>138,664</td> <td>0.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>138,664</td> <td>3,393,818</td> <td>3,331,258</td>	人会費	138,664	0.9	-	138,664	0.9	-	-	138,664	3,393,818	3,331,258										
繰越金	724,068	4.3	-	- <th>総務費</th> <td>1,304,952</td> <td>8.1</td> <td>51,656</td> <td>1,158,100</td> <td>8.1</td> <td>51,656</td> <td>1,158,100</td> <td>7,230,867</td> <td>7,179,700</td>	総務費	1,304,952	8.1	51,656	1,158,100	8.1	51,656	1,158,100	7,230,867	7,179,700											
諸収入	529,256	3.2	19,766	0.2 <th>民生費</th> <td>4,428,055</td> <td>27.4</td> <td>49,135</td> <td>2,393,760</td> <td>27.4</td> <td>49,135</td> <td>2,393,760</td> <td>4,355,320</td> <td>4,299,023</td>	民生費	4,428,055	27.4	49,135	2,393,760	27.4	49,135	2,393,760	4,355,320	4,299,023											
地方債	1,873,700	11.2	-	- <th>衛生費</th> <td>1,210,664</td> <td>7.5</td> <td>81,991</td> <td>889,843</td> <td>7.5</td> <td>81,991</td> <td>889,843</td> <td>9,465,152</td> <td>9,573,499</td>	衛生費	1,210,664	7.5	81,991	889,843	7.5	81,991	889,843	9,465,152	9,573,499											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th>労働費</th> <td>64,842</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>300</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>300</td> <td>9,465,152</td> <td>9,573,499</td>	労働費	64,842	0.4	-	300	0.4	-	300	9,465,152	9,573,499											
うち臨時財政対策債	633,000	3.8	-	- <th>農林水産業費</th> <td>1,253,629</td> <td>7.8</td> <td>207,460</td> <td>835,684</td> <td>7.8</td> <td>207,460</td> <td>835,684</td> <td>0.46</td> <td>0.46</td>	農林水産業費	1,253,629	7.8	207,460	835,684	7.8	207,460	835,684	0.46	0.46											
歳入合計	16,742,962	100.0	8,971,673	100.0 <th>商工費</th> <td>574,575</td> <td>3.6</td> <td>40,558</td> <td>416,350</td> <td>3.6</td> <td>40,558</td> <td>416,350</td> <td>5.5</td> <td>7.1</td>	商工費	574,575	3.6	40,558	416,350	3.6	40,558	416,350	5.5	7.1											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
人件費	2,485,115	15.4	2,296,496	23.8	議会費	138,664	0.9	-	138,664	0.9	-	138,664	4,355,320	4,299,023	9,465,152	9,573,499	0.46	0.46	5.5	7.1	15.9	17.7			
うち職員給料	1,639,869	10.2	1,480,453	-	総務費	1,304,952	8.1	51,656	1,158,100	8.1	51,656	1,158,100	9,465,152	9,573,499	0.46	0.46	5.5	7.1	15.9	17.7					
扶助費	2,179,833	13.5	871,226	8.9	民生費	4,428,055	27.4	49,135	2,393,760	27.4	49,135	2,393,760	0.46	0.46	5.5	7.1	15.9	17.7							
借入金	2,026,395	12.6	1,853,268	19.3	衛生費	1,210,664	7.5	81,991	889,843	7.5	81,991	889,843	5.5	7.1	15.9	17.7									
内 元利償還金	1,805,614	11.2	1,632,956	17.0	労働費	64,842	0.4	-	300	0.4	-	300	15.9	17.7											
内 元金	220,673	1.4	220,204	2.3	農林水産業費	1,253,629	7.8	207,460	835,684	7.8	207,460	835,684	-	-											
内 一時借入金	108	0.0	108	0.0	商工費	574,575	3.6	40,558	416,350	3.6	40,558	416,350	-	-											
(義務的経費計)	6,691,343	41.4	5,020,990	52.1	土木費	1,423,124	8.8	495,382	968,059	8.8	495,382	968,059	13.3	15.2											
物件費	2,391,465	14.8	1,772,784	15.3	消防費	453,598	2.8	79,077	381,084	2.8	79,077	381,084	13.3	15.2											
維持補修費	307,975	1.9	236,559	2.1	教育費	3,264,893	20.2	1,893,427	2,014,356	20.2	1,893,427	2,014,356	160.8	159.5											
補助費等	2,008,213	12.4	1,468,162	11.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	160.8	159.5											
うち一部事務組合負担金	558,877	3.5	558,877	5.8	公債費	2,026,395	12.6	-	1,853,268	12.6	-	1,853,268	-	-											
繰出金	1,500,273	9.3	1,329,672	11.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
積立金	86,622	0.5	39,433	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
投資・出資金・貸付金	258,814	1.6	35,300	-	歳出合計	16,143,391	100.0	2,898,686	11,049,468	100.0	2,898,686	11,049,468	1,006,604	1,156,115											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,895,816千円							2,484	2,483											
投資的経費	2,898,686	18.0	1,146,568	12.6	経常収支比率	92.6%	(99.2%)						1,728,582	1,948,660											
うち人件費	98,392	0.6	41,825	0.5	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)								18,920,470	18,852,384											
内 普通建設事業費	2,898,686	18.0	1,146,568	12.6	歳入一般財源等	11,649,039千円							地方債現在高	18,920,470	18,852,384										
うち補助	879,548	5.4	76,066	0.7	公営事業等への繰出								(債務負担行為額)	-	21,343										
うち単独	1,975,676	12.2	1,059,215	12.2	合 計	1,887,727							物件等購入保証・補償その他	924,807	888,260										
災害復旧事業費	-	-	-	-	国会健康保険事業	637,279							収益事業収入	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	186,170							土地開発基金現在高	155,457	155,457										
歳出合計	16,143,391	100.0	11,049,468	68.5	その他	855,189							徴収率(%)	99.4	96.9										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,724人 13,497人 1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積 人口密度	積 累 人口 密度	37.58km ² 365人	27.1.1	14,310人	14,235人	区分	22年国調	17年国調	15	3079	地方交付税種地	2-3	
		増減率		-0.1%	26.1.1	14,320人	14,251人	第1次	639 9.6	777 11.3	新潟県 聖籠町				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		8,075,501	7,330,871	
		地方譲与税	4,715,674	58.4	4,715,674	92.2	普通税	4,698,371	99.6	-	歳入総額	8,075,501	7,330,871		
		地方交付金	120,543	1.5	120,543	2.4	法定普通税	4,698,371	99.6	-	歳出総額	7,769,784	6,824,466		
		配当交付金	2,366	0.0	2,366	0.0	市町村民税	860,732	18.3	-	歳入歳出差引	305,717	506,405		
		株式等譲渡所得割交付金	4,366	0.1	4,366	0.2	内 個人均等割	23,434	0.5	-	翌年度に繰越すべき財源	19,667	226,457		
		地方消費税交付金	206,831	2.6	206,831	4.0	内 所得割	449,828	9.5	-	実質収支	286,050	279,948		
		ゴルフ場利用税交付金	19,071	0.2	19,071	0.4	内 法人均等割	72,569	1.5	-	単年度収支	6,102	34,454		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	314,901	6.7	-	積立金	30,135	70,132		
		自動車取得税交付金	10,091	0.1	10,091	0.2	固定資産税	3,636,889	77.1	-	繰上償還金	-	-		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,627,604	76.9	-	積立金取崩し額	50,000	280,000		
		地方特例交付金	9,988	0.1	9,988	0.2	軽自動車税	38,811	0.8	-	実質単年度収支	-13,763	-175,414		
		地方交付税	27,950	0.3	-	-	市町村たばこ税	161,939	3.4	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		内 普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	一般職員	119	372,708	3,132	
		内 特別交付税	27,948	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
		内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	9	24,948	2,772	
		(一般財源計)	5,125,070	63.5	5,097,120	99.7	目的税	17,303	0.4	-	教育公務員	34	96,703	2,844	
		交通安全対策特別交付金	1,556	0.0	1,556	0.0	法定目的税	17,303	0.4	-	臨時職員等	-	-	-	
		分担金・負担金	58,983	0.7	513	0.0	入湯税	17,303	0.4	-	合	153	469,411	3,068	
		使用料	79,585	1.0	9,773	0.2	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数	96.1			
		手数料	8,922	0.1	9	0.0	都市計画税	-	-	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		国庫支出金	656,649	8.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額	3,756,809	3,776,132		
		国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額	3,326,309	3,423,848		
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	4,906,614	4,948,529		
		都道府県支出金	493,195	6.1	-	-	合	4,715,674	100.0	-	標準財政規模	4,906,614	4,948,529		
		財産収入	6,658	0.1	3,955	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		財政力指数	1.10	1.11		
		寄附金	2,517	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	実質収支比率(%)	5.8	5.7		
		繰入金	82,235	1.0	-	-	議会費	102,396	1.3	-	公債費負担比率(%)	4.6	4.5		
		繰越金	506,405	6.3	-	-	総務費	777,175	10.0	11,125	725,845				
		諸収入	298,326	3.7	143	0.0	民生費	1,874,928	24.1	46,089	1,056,058				
		地方債	755,400	9.4	-	-	衛生費	612,978	7.9	15,876	555,711				
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	193	0.0	-	193				
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-	農林水産業費	337,897	4.3	44,886	268,506				
歳入合計		8,075,501	100.0	5,113,069	100.0		商工費	204,491	2.6	-	118,813				
							土木費	1,063,137	13.7	344,592	782,823				
							消防費	307,553	4.0	33,028	281,665				
							教育費	2,226,433	28.7	857,952	1,156,759				
							災害復旧費	-	-	-	-				
							公債費	262,603	3.4	-	259,603				
							諸支出費	-	-	-	-				
							前年度繰上充用金	-	-	-	-				
							歳出合計	7,769,784	100.0	1,353,548	5,308,372				
							性質別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		積立金	561,084	580,949		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	現在高	84,601	84,580		
		人件費	1,272,186	16.4	1,211,466	1,211,466	23.7	議会費	102,396	1.3	地方債現在高	3,479,524	2,944,208		
		うち職員給料	811,896	10.4	756,496	-	-	総務費	777,175	10.0	(支)債務負担行為額	9,026	22,577		
		扶助費	944,301	12.2	294,832	294,219	5.8	民生費	1,874,928	24.1	物件等購入	-	-		
		債費	262,603	3.4	259,603	259,603	5.1	衛生費	612,978	7.9	保証・補償	-	-		
		内 元利償還金	220,084	2.8	217,084	217,084	4.2	労働費	193	0.0	その他	85,765	143,257		
		内 元子	42,519	0.5	42,519	42,519	0.8	農林水産業費	337,897	4.3	収益事業収入	-	-		
		内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	204,491	2.6	土地開発基金現在高	64,035	64,019		
		(義務的経費計)	2,479,090	31.9	1,765,901	1,765,288	34.5	土木費	1,063,137	13.7	徴収率(%)	99.7	99.4		
		物件費	1,860,586	23.9	1,464,233	1,329,610	26.0	消防費	307,553	4.0	現・計	99.4	98.6		
		維持補修費	151,778	2.0	116,123	116,123	2.3	教育費	2,226,433	28.7	年	99.2	98.4		
		補助費等	1,245,295	16.0	1,200,039	1,025,175	20.1	災害復旧費	-	-	計	99.8	99.5		
		うち一部事務組合負担金	459,558	5.9	454,286	453,469	8.9	公債費	262,603	3.4	合計	99.7	99.4		
		繰出金	419,884	5.4	358,808	325,273	6.4	諸支出費	-	-	市町村民税	99.4	98.6		
		積立金	87,603	1.1	64,585	-	-	前年度繰上充用金	-	-	純固定資産税	99.8	99.5		
		投資・出資金・貸付金	172,000	2.2	43,913	21,817	0.4	歳出合計	7,769,784	100.0					
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		投資的経費	1,353,548	17.4	294,770	294,770	89.6%	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,756,809	3,776,132
		うち人件費	43,827	0.6	43,827	43,827	89.6%	議会費	102,396	1.3	普通建設事業費	1,353,548	17.4	3,326,309	3,423,848
		内 普通建設事業費	1,353,548	17.4	294,770	294,770	89.6%	総務費	777,175	10.0	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		内 うち補助	290,995	3.7	19,703	19,703	89.6%	民生費	1,874,928	24.1	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		内 うち単独	1,055,337	13.6	267,851	267,851	89.6%	衛生費	612,978	7.9	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	労働費	193	0.0	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	337,897	4.3	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		歳出合計	7,769,784	100.0	5,308,372	5,308,372	89.6%	商工費	204,491	2.6	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								土木費	1,063,137	13.7	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								消防費	307,553	4.0	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								教育費	2,226,433	28.7	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								災害復旧費	-	-	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								公債費	262,603	3.4	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								諸支出費	-	-	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								歳出合計	7,769,784	100.0	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
								目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,756,809	3,776,132
		人件費	1,272,186	16.4	1,211,466	1,211,466	23.7	議会費	102,396	1.3	普通建設事業費	1,353,548	17.4	3,326,309	3,423,848
		うち職員給料	811,896	10.4	756,496	-	-	総務費	777,175	10.0	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		扶助費	944,301	12.2	294,832	294,219	5.8	民生費	1,874,928	24.1	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		債費	262,603	3.4	259,603	259,603	5.1	衛生費	612,978	7.9	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		内 元利償還金	220,084	2.8	217,084	217,084	4.2	労働費	193	0.0	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		内 元子	42,519	0.5	42,519	42,519	0.8	農林水産業費	337,897	4.3	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	204,491	2.6	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		(義務的経費計)	2,479,090	31.9	1,765,901	1,765,288	34.5	土木費	1,063,137	13.7	普通建設事業費	1,353,548	17.4	4,906,614	4,948,529
		物件費	1,860,												

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,582人 8,545人 0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																						
		面積 人口密度	積 累 人口 密度	25.17km ² 341人	27.1.1 26.1.1 増減率	8,493人 8,562人 -0.8%	8,475人 8,545人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	15	3427	地方交付税種地	2-3																						
歳入の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																							
区分	決算額	構成比	超過課税分	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計									
地方譲与税	972,552	25.0	972,552	41.0	950,899	97.8	5,936	15,212	30.6	19,153	3.7	498,713	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	21,653	2.2	21,653	2.2	-	-	-	-	972,552								
地方交付金	52,205	1.3	52,205	2.2	950,899	97.8	5,936	297,162	30.6	19,153	2.0	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
配当交付金	1,617	0.0	1,617	0.1	367,887	37.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
株式等譲渡所得割交付金	5,587	0.1	5,587	0.2	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方消費税交付金	2,975	0.1	2,975	0.2	367,887	37.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
ゴルフ場利用税交付金	94,833	2.4	94,833	4.0	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	367,887	37.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
軽油引取税交付金	7,175	0.2	7,175	0.3	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方特例交付金	-	-	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方交付税	4,455	0.1	4,455	0.2	367,887	37.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内訳	1,274,684	32.7	1,229,201	51.8	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
普通交付税	1,229,201	31.5	1,229,201	51.8	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
特別交付税	45,483	1.2	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
(一般財源計)	2,416,083	62.0	2,370,600	99.9	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
分担金・負担金	2,980	0.1	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
使用料	99,229	2.5	1,489	0.1	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
手数料	6,852	0.2	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
国庫支出金	302,846	7.8	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
都道府県支出金	155,686	4.0	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
財産収入	3,976	0.1	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
寄附金	6,068	0.2	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
繰入金	186,161	4.8	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
繰越金	157,831	4.1	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
諸収入	191,049	4.9	6	0.0	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
地方債	366,900	9.4	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	170,100	4.4	-	-	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
歳入合計	3,896,638	100.0	2,373,072	100.0	950,899	97.8	5,936	19,153	2.0	36,360	3.7	498,712	51.3	20,809	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担 行為額)	物件等購入 保証・補償 その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税
人件費	620,310	16.6	517,119	511,622	20.1	議会費	69,554	1.9	-	69,554	869,756	851,996	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	322,500	392,400	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	97.9	89.9	97.5	89.5		
うち職員給	375,627	10.1	276,135	-	-	総務費	423,175	11.3	57,072	340,218	2,098,957	2,100,722	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	13,200	13,100	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
扶助費	321,677	8.6	90,114	87,552	3.4	民生費	944,289	25.3	146	565,406	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
公債	356,759	9.6	331,759	331,759	13.0	衛生費	238,445	6.4	75	226,236	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
内訳	326,004	8.7	301,004	301,004	11.8	労働費	14,181	0.4	-	4,181	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
元利償還金	30,755	0.8	30,755	30,755	1.2	農林水産業費	166,506	4.5	47,576	123,116	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	196,399	5.3	4,588	73,349	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
(義務的経費計)	1,298,746	34.8	938,992	930,933	36.6	土木費	628,816	16.8	229,576	438,045	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
物件費	680,225	18.2	577,879	379,433	14.9	消防費	252,394	6.8	6,198	252,394	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
維持補修費	61,954	1.7	53,399	53,399	2.1	教育費	440,100	11.8	153,074	290,802	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-	99.4	98.0	98.7	97.9		
補助費等	776,911	20.8	764,497	563,682	22.2	災害復旧費	1,470	0.0	-	1,470	2,504,895	2,521,397	1,105,498	2,504,895	0.41	6.2	11.5	-	-	-	14.5	160.7	28,083	119,674	3,166,857	3,125,961	90,821	109,636	-	-						

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,791人 13,363人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																									
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	31.71 km ² 403人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	12,502人 12,609人 -0.8%	12,463人 12,579人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	15	3613	地方交付税種地	2-3																									
								第1次	423 7.0	507 7.6					第2次	1,993 33.1	2,410 36.1	第3次	3,598 59.8	3,751 56.2	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
歳入の状況 (単位千円・%)																																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支									
地方譲与税	1,157,451	25.2	1,157,451	38.2	普通税	1,123,882	97.1	6,358	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	4,598,325	4,961,908	137,052	140,899	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
地方交付金	69,523	1.5	69,523	2.3	法定普通税	1,123,882	97.1	6,358	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	4,461,273	4,821,009	137,052	140,899	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
配当交付金	2,289	0.0	2,289	0.1	市町村民税	501,268	43.3	6,358	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	137,052	140,899	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
株式等譲渡所得割交付金	4,186	0.1	4,186	0.1	内 個人均等割	21,581	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	22,113	9,276	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
地方消費税交付金	124,501	2.7	124,501	4.1	内 所得割	423,035	36.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	114,939	131,623	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
ゴルフ場利用税交付金	21,929	0.5	21,929	0.7	内 法人均等割	17,512	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	-16,684	5,712	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	39,140	3.4	6,358	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	214	10,162	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
自動車取得税交付金	9,565	0.2	9,565	0.3	固定資産税	523,711	45.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	523,393	45.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	45,537	-	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
地方特例交付金	4,237	0.1	4,237	0.1	軽自動車税	31,745	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-62,007	15,874	22,113	9,276	114,939	131,623	-16,684	5,712	214	10,162	-	-	45,537	-	-62,007	15,874		
地方交付税	1,690,017	36.8	1,616,291	53.4	市町村たばこ税	67,158	5.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)															
内 普通交付税	1,616,291	35.1	1,616,291	53.4	市町村民税	501,268	43.3	6,358	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	110	322,410	2,931															
内 特別交付税	73,724	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-															
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	15	44,880	2,992																
(一般財源計)	3,091,573	67.2	3,017,847	99.7	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	-	-	-																
交通安全対策特別交付金	1,489	0.0	1,489	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-																
分担金・負担金	40,852	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
使用料	96,899	2.1	4,904	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
手数料	47,868	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
国庫支出金	363,200	7.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
国債提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
都道府県支出金	212,694	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
財産収入	2,790	0.1	531	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
寄附金	681	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
繰入金	92,269	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
繰越金	140,899	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
諸収入	233,628	5.1	2,896	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
地方債	273,483	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
うち臨時財政対策債	209,983	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
歳入合計	4,598,325	100.0	3,027,667	100.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	110	322,410	2,931																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(支出予定額)債務負担行為額	物件等購入保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税				
人件費	879,658	19.7	757,806	748,673	23.1	議会費	77,476	1.7	-	77,476	1,069,896	1,054,810	1,353,409	1,339,803	0.39	4.1	14.2	-	-	836,140	881,463	549,470	549,311	4,777,386	29,053	-	-	-	-	-	99.0	95.1	99.1	94.5					
うち職員給料	530,454	11.9	418,727	-	-	総務費	467,879	10.5	5,881	413,264	2,684,347	2,682,099	1,353,409	1,339,803	0.39	4.1	14.2	-	-	836,140	881,463	549,470	549,311	4,777,386	29,053	-	-	-	-	-	99.0	95.1	99.1	94.5					
扶助費	506,477	11.4	160,457	160,444	5.0	民生費	1,325,716	29.7	5,309	822,272	2,684,347	2,682,099	1,353,409	1,339,803	0.39	4.1	14.2	-	-	836,140	881,463	549,470	549,311	4,777,386	29,053	-	-	-	-	-	99.0	95.1	99.1	94.5					
公債	559,282	12.5	521,206	521,206	16.1	衛生費	372,657	8.4	3,397	310,255	2,684,347	2,682,099	1,353,409	1,339,803	0.39	4.1	14.2	-	-	836,140	881,463	549,470	549,311	4,777,386	29,053	-	-	-	-	-	99.0	95.1	99.1	94.5					
内 元利償還金	485,989	10.9	447,913	447,913	13.8	労働費	16,161	0.4	-	9,424	2,684,347	2,682,099	1,353,409	1,339,803	0.39	4.1	14.2	-	-	836,140	881,463	549,470	549,311	4,777,386	29,053	-	-	-	-	-									

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	13,303人 14,703人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面積 人口密度	積 密度	952.89 km ² 14人	27. 1. 1	12,516人	12,478人	区分	22年国調	17年国調	15	3851	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-2.7%	26. 1. 1	12,868人	12,830人	第1次	464 8.5	869 13.0	新潟県 阿賀町		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出		歳入歳出差引		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員の状況	歳入	歳出	歳入	歳出	
地方譲与税	1,459,141	10.1	1,459,141	16.2	1,459,141	16.2	普通税	1,453,145	99.6	-	旧新産	14,447,971	14,782,240	14,447,971	14,782,240	
地方交付金	92,976	0.6	92,976	1.0	92,976	1.0	法定普通税	1,453,145	99.6	-	旧工特	13,910,709	14,196,392	13,910,709	14,196,392	
配当交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	1,611	0.0	市町村民税	360,852	24.7	-	低開発	537,262	585,848	537,262	585,848	
株式等譲渡所得割交付金	5,512	0.0	5,512	0.1	5,512	0.1	内 個人均等割	18,869	1.3	-	旧産炭	69,840	86,417	69,840	86,417	
地方消費税交付金	2,921	0.0	2,921	0.0	2,921	0.0	内 所得割	286,905	19.7	-	山振	467,422	499,431	467,422	499,431	
地方消費税交付金	143,180	1.0	143,180	1.6	143,180	1.6	内 法人均等割	30,036	2.1	-	過疎	-32,009	-71,275	-32,009	-71,275	
ゴルフ場利用税交付金	13,095	0.1	13,095	0.1	13,095	0.1	内 法人税割	25,042	1.7	-	首都	100,309	525,159	100,309	525,159	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	固定資産税	973,145	66.7	-	近畿	279,701	194,490	279,701	194,490	
自動車取得税交付金	12,781	0.1	12,781	0.1	12,781	0.1	うち純固定資産税	959,541	65.8	-	中部	295,000	-	295,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	28,607	2.0	-	財政健全化等	53,001	648,374	53,001	648,374	
地方特例交付金	2,234	0.0	2,234	0.0	2,234	0.0	市町村たばこ税	90,541	6.2	-	指数表選定	-	-	-	-	
地方交付税	8,055,599	55.8	7,263,527	80.5	7,263,527	80.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	-	-	-	
内 普通交付税	7,263,527	50.3	7,263,527	80.5	7,263,527	80.5	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数	90.9	-	-	-	
内 特別交付税	792,068	5.5	-	-	-	-	目的税	5,996	0.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	-	-	法定目的税	5,996	0.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,500	
(一般財源計)	9,789,050	67.8	8,996,978	99.8	8,996,978	99.8	入湯税	5,996	0.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,900	
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.0	1,838	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,000	
分担金・負担金	164,957	1.1	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	24.09.24	2,430	
使用料	161,737	1.1	8,698	0.1	8,698	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	24.09.24	1,920	
手数料	25,815	0.2	6	0.0	6	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	14	24.09.24	1,770	
国庫支出金	761,917	5.3	-	-	-	-	合 計	1,459,141	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	内 入湯税	5,996	0.4	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,500	
都道府県支出金	671,602	4.6	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,900	
財産収入	106,837	0.7	10,762	0.1	10,762	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,000	
寄附金	5,470	0.0	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	24.09.24	2,430	
繰入金	603,035	4.2	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	24.09.24	1,920	
繰越金	585,848	4.1	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	14	24.09.24	1,770	
諸収入	322,765	2.2	422	0.0	422	0.0	合 計	1,459,141	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-	
地方債	1,247,100	8.6	-	-	-	-	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	基準財政収入額	1,350,907	1,253,972	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	482,000	3.3	-	-	-	-	基準財政需要額	7,085,473	7,021,937	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	14,447,971	100.0	9,018,704	100.0	9,018,704	100.0	標準税収入額等	1,727,216	1,603,303	-	-	-	-	-	-	-
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	9,472,758	9,625,766	財政力指数	0.18	0.18
人件費	2,232,494	16.0	2,141,564	2,115,484	22.3	議会費	93,714	0.7	-	93,714	標準財政需要額	7,085,473	7,021,937	実質収支比率(%)	4.9	5.2
うち職員給与	1,522,417	10.9	1,438,185	-	-	総務費	1,785,637	12.8	100,361	1,240,570	標準財政収入額等	1,727,216	1,603,303	公債費負担比率(%)	27.8	26.5
扶助費	704,503	5.1	281,370	279,583	2.9	民生費	2,307,036	16.6	31,013	1,577,018	標準財政規模	9,472,758	9,625,766	健全化判断比率	16.7	17.4
公債費	3,171,345	22.8	3,124,710	2,845,009	29.9	衛生費	1,402,954	10.1	133,166	1,184,930	財政力指数	0.18	0.18	実質収支比率(%)	4.9	5.2
内 元利償還金	2,913,313	20.9	2,866,678	2,586,977	27.2	労働費	30,236	0.2	-	236	公債費負担比率(%)	27.8	26.5	健全化判断比率	16.7	17.4
内 元金	257,963	1.9	257,963	257,963	2.7	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	実質赤字比率(%)	-	-
内 利子	69	0.0	69	69	0.0	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	16.7	17.4
(義務的経費計)	6,108,342	43.9	5,547,644	5,240,076	55.2	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
物件費	2,062,987	14.8	1,334,538	1,085,779	11.4	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
維持補修費	862,562	6.2	751,331	477,357	5.0	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
補助費等	640,440	4.6	480,263	183,524	1.9	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
うち一部事務組合負担金	42,020	0.3	42,020	40,307	0.4	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
繰出金	1,945,746	14.0	1,860,731	1,325,462	14.0	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
積立金	358,442	2.6	119,273	-	-	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
投資・出資金・貸付金	54,235	0.4	200	-	-	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
投資的経費	1,877,955	13.5	624,849	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
うち人件費	9,900	0.1	9,000	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
内 普通建設事業費	1,741,630	12.5	607,250	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
うち補助	637,196	4.6	58,236	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
うち単独	910,786	6.5	548,576	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
災害復旧事業費	136,325	1.0	17,599	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
失業対策事業費	-	-	-	8,312,198千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
歳出合計	13,910,709	100.0	10,718,829	11,256,091千円	87.5%	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	将来負担比率(%)	154.0	172.4	健全化判断比率	16.7	17.4
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
人件費	2,232,494	16.0	2,141,564	2,115,484	22.3	議会費	93,714	0.7	-	93,714	14,447,971	14,782,240	14,447,971	14,782,240	14,447,971	14,782,240
うち職員給与	1,522,417	10.9	1,438,185	-	-	総務費	1,785,637	12.8	100,361	1,240,570	13,910,709	14,196,392	13,910,709	14,196,392	13,910,709	14,196,392
扶助費	704,503	5.1	281,370	279,583	2.9	民生費	2,307,036	16.6	31,013	1,577,018	537,262	585,848	537,262	585,848	537,262	585,848
公債費	3,171,345	22.8	3,124,710	2,845,009	29.9	衛生費	1,402,954	10.1	133,166	1,184,930	69,840	86,417	69,840	86,417	69,840	86,417
内 元利償還金	2,913,313	20.9	2,866,678	2,586,977	27.2	労働費	30,236	0.2	-	236	467,422	499,431	467,422	499,431	467,422	499,431
内 元金	257,963	1.9	257,963	257,963	2.7	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	-32,009	-71,275	-32,009	-71,275	-32,009	-71,275
内 利子	69	0.0	69	69	0.0	農林水産業費	713,451	5.1	397,645	313,317	100,309	525,159	100,309	525,159	100,309	525,159
(義務																

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,907人 5,338人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	44.38 km ² 111人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	4,740人 4,864人 -2.5%	4,729人 4,854人 -2.6%	区 分	22年国調	17年国調	15	4059	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		歳入総額		歳出総額					
地 方 税	422,409	11.9	422,409	21.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	3,537,928		3,668,152						
地 方 譲 与 税	29,873	0.8	29,873	1.5	普 通 税	422,409	100.0	3,037	×	歳 出 総 額	3,406,324		3,545,732						
配 当 割 付 金	773	0.0	773	0.0	法 定 普 通 税	422,409	100.0	3,037	×	歳 入 歳 出 差 引	131,604		122,420						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	1,419	0.0	1,419	0.1	市 町 村 民 税	170,299	40.3	3,037	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	40,374		34,595						
地 方 消 費 税 交 付 金	51,197	1.4	51,197	2.6	内 訳				×	実 質 収 支	91,230		87,825						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,057	0.3	11,057	0.6	個 人 均 等 割	8,166	1.9	-	×	単 年 度 収 支	3,405		-4,422						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	133,921	31.7	-	×	積 立 金	4,744		57,469						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,097	0.1	4,097	0.2	法 人 均 等 割	9,610	2.3	-	×	繰 上 償 還 金	-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	18,602	4.4	3,037	×	積 立 金 取 崩 し 額	168,000		-						
地 方 特 例 交 付 金	1,660	0.0	1,660	0.1	固 定 資 産 税	216,834	51.3	-	×	実 質 単 年 度 収 支	-159,851		53,047						
地 方 交 付 税	1,547,440	43.7	1,442,908	73.2	うち純固定資産税	216,834	51.3	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
内 訳	1,442,908	40.8	1,442,908	73.2	軽自動車税	11,218	2.7	-	×	一 般 職 員 等	60	174,660	2,911						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	104,531	3.0	-	-	市町村たばこ税	24,058	5.7	-	×	うち消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	2,072,592	58.6	1,968,060	99.9	鉦産税	-	-	-	×	うち技能労務員	4	11,676	2,919						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	549	0.0	549	0.0	特別土地保有税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	29,594	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-						
使 用 料	22,175	0.6	1,897	0.1	目的税	-	-	-	×	等 合 計	60	174,660	2,911						
手 数 料	9,269	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	93.3								
国 庫 支 出 金	327,235	9.2	-	-	入湯税	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	6,490			
都 道 府 県 支 出 金	318,616	9.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	5,180			
財 産 収 入	10,950	0.3	9	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	4,720			
寄 附 金	17,616	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,600			
繰 上 金	229,019	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,990			
繰 越 金	122,420	3.5	-	-	合 計	422,409	100.0	3,037	×	老人福祉	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	1,860			
諸 収 入 金	79,565	2.2	263	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	財 調	2,104,807		2,268,063					
地 方 債	298,328	8.4	-	-	人 件 費	522,357	15.3	508,596	508,270	24.4	減 価	債	61,938		71,920				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち職員給	311,107	9.1	299,225	-	-	扶 助 費	費	285,381		320,166				
うち臨時財政対策債	109,228	3.1	-	-	扶助費	385,872	11.3	108,336	108,332	5.2	債	費	3,667,819		3,717,341				
歳 入 合 計	3,537,928	100.0	1,970,778	100.0	債	384,110	11.3	381,610	381,610	18.3	元 利 償 還 金	元 金	-		-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	一 時 借 入 金 利 子	利 子	-		-				
人 件 費	522,357	15.3	508,596	508,270	24.4	議 会 費	61,601	1.8	-	61,601	元 利 償 還 金	元 金	-		-				
うち職員給	311,107	9.1	299,225	-	-	議 務 費	323,947	9.5	4,559	269,870	一 時 借 入 金 利 子	利 子	-		-				
扶 助 費	385,872	11.3	108,336	108,332	5.2	民 生 費	800,508	23.5	4,458	444,968	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
債	384,110	11.3	381,610	381,610	18.3	衛 生 費	189,436	5.6	-	174,756	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
内 訳						衛 生 費	189,436	5.6	-	174,756	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
元 利 償 還 金	347,850	10.2	345,350	345,350	16.6	労 働 費	10,049	0.3	-	641	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
元 金	36,174	1.1	36,174	36,174	1.7	農 林 水 産 業 費	230,030	6.8	35,610	176,111	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
利 子	36,174	1.1	36,174	36,174	1.7	商 工 費	205,007	6.0	112,716	105,292	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
一 時 借 入 金 利 子	86	0.0	86	86	0.0	土 木 費	611,330	17.9	362,747	373,129	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
(義務的経費計)	1,292,339	37.9	998,542	998,212	48.0	消 防 費	206,539	6.1	63,505	187,988	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
物 件 費	496,439	14.6	380,122	263,727	12.7	教 育 費	345,158	10.1	77,946	297,727	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
維 持 補 修 費	55,134	1.6	53,262	40,289	1.9	災 害 復 旧 費	38,609	1.1	-	1	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
補 助 費 等	342,509	10.1	276,821	195,117	9.4	公 債 費	384,110	11.3	-	381,610	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
うち一部事務組合負担金	12,223	0.4	10,906	10,641	0.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
繰 上 金	458,434	13.5	430,034	387,192	18.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
積 立 金	16,109	0.5	2	-	-	歳 出 合 計	3,406,324	100.0	661,541	2,473,694	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	45,210	1.3	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	458,434	13.4	41,595	41,595	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	1,884,537千円	193,500	5.7	32,519	32,519	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
投 資 的 経 費	700,150	20.6	334,911	334,911	20.6	経 常 収 支 比 率	10,788	0.3	707	707	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
うち人件費	-	-	-	-	-	90.6% (95.6%)	6,300	0.2	1,170	1,170	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
内 訳						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
普 通 建 設 事 業 費	661,541	19.4	334,910	334,910	20.6	歳 入 一 般 財 源 等	47,914	1.4	87	87	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
うち補助	296,167	8.7	45,061	45,061	2.9	2,605,298千円	199,932	5.9	318	318	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
うち単独	365,374	10.7	289,849	289,849	17.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	199,932	5.9	318	318	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
災 害 復 旧 事 業 費	38,609	1.1	1	1	0.0	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
歳 出 合 計	3,406,324	100.0	2,473,694	2,473,694	70.0	そ の 他	-	-	-	-	元 利 償 還 金	利 子	-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		417,237		408,489	
区 分		決 算 額				構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		基 準 財 政 需 要 額		1,857,654		1,943,168	
人 件 費		522,357				15.3		508,596		508,270		24.4		標 準 税 収 入 額 等		526,086		517,745	
うち職員給		311,107				9.1		299,225		-		-		標 準 財 政 規 模		2,078,222		2,173,496	
扶 助 費		385,872				11.3		108,336		108,332		5.2		財 政 力 指 数		0.22		0.22	
債		384,110				11.3		381,610		381,610		18.3		実 質 収 支 比 率 (%)		4.4		4.0	
内 訳														公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.6		16.3	
元 利 償 還 金		347,850				10.2		345,350		345,350		16.6		健 全 化 判 断 比 率		-		-	
元 金		36,174				1.1		36,174		36,174		1.7		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
利 子		36,174				1.1		36,174		36,174		1.7		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-</			

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,396人 8,713人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 累 23人	357.29 km ²	27. 1. 1	8,272人	8,167人	区分	22年国調	17年国調	15	4610	地方交付税種地	2-2	
		増減率	23人	-0.9%	26. 1. 1	8,349人	8,267人	第1次	197	256	新潟県	湯沢町	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	575	663	第3次	3,384	3,647			歳入総額	8,085,046	9,316,165
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	81.4	79.8	指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	894,111			835,621	歳出総額	7,190,935
地方譲与税	3,934,147	48.7	3,931,002	94.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳入歳出差引	894,111	835,621	歳出総額	7,190,935	8,480,544
地方交付金	50,646	0.6	50,646	1.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	894,111	835,621	歳出総額	7,190,935	8,480,544
配当交付金	1,598	0.0	1,598	0.0	普通税	3,821,876	97.1	-	旧新産	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
株式等譲渡所得割交付金	5,496	0.1	5,496	0.1	法定普通税	3,821,876	97.1	-	旧工特	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
地方消費税交付金	2,921	0.0	2,921	0.1	市町村民税	629,933	16.0	-	低開発	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
地方消費税交付金	120,789	1.5	120,789	2.9	内 個人均等割	41,810	1.1	-	旧産炭	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
ゴルフ場利用税交付金	2,493	0.0	2,493	0.1	所得割	281,998	7.2	-	山振	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	231,704	5.9	-	過疎	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
自動車取得税交付金	6,959	0.1	6,959	0.2	法人税割	74,421	1.9	-	首都	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,085,509	78.4	-	近畿	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
地方特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	うち純固定資産税	3,059,285	77.8	-	中部	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
地方交付税	308,074	3.8	8,024	0.2	軽自動車税	18,602	0.5	-	財政健全化等	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
内 普通交付税	8,024	0.1	8,024	0.2	市町村たばこ税	87,832	2.2	-	指数表選定	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
内 特別交付税	300,048	3.7	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	894,111	835,621	歳入歳出差引	894,111	835,621
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	4,434,299	54.8	4,131,104	99.3	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	7,230
交通安全対策特別交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	目的税	112,271	2.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,950
分担金・負担金	2,300	0.0	-	-	法定目的税	112,271	2.9	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,220
使用料	79,186	1.0	4,358	0.1	入湯税	109,126	2.8	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,880
手数料	7,053	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,360
国庫支出金	767,377	9.5	-	-	都市計画税	3,145	0.1	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	2,130
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	×				
都道府県支出金	269,863	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
財産収入	110,275	1.4	23,665	0.6	旧法による税	-	-	-							
寄附金	14,361	0.2	-	-	合計	3,934,147	100.0	-							
繰入金	742,987	9.2	-	-											
繰越金	835,621	10.3	-	-											
諸収入	228,764	2.8	39	0.0											
地方債	591,800	7.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	45,800	0.6	-	-											
歳入合計	8,085,046	100.0	4,160,326	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,052,985	3,079,364		
人件費	988,027	13.7	916,256	894,366	21.3	議会費	80,110	1.1	-	80,110	基準財政需要額	3,060,658	3,091,727		
うち職員給	637,031	8.9	569,790	-	-	総務費	864,156	12.0	135,293	745,457	標準税収入額等	4,025,465	4,064,218		
扶助費	372,613	5.2	148,870	146,139	3.5	民生費	1,164,267	16.2	55,201	816,344	標準財政規模	4,079,360	4,172,550		
債費	116,360	1.6	95,735	95,735	2.3	衛生費	713,078	9.9	8,528	702,077	財政力指数	1.00	1.03		
内 元利償還金	94,820	1.3	74,195	74,195	1.8	労働費	31,222	0.4	-	16,722	実質収支比率(%)	7.9	5.1		
内 元金	21,540	0.3	21,540	21,540	0.5	農林水産業費	94,426	1.3	11,335	67,818	公債費負担比率(%)	1.7	1.5		
内 一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	220,673	3.1	2,481	161,336	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,477,000	20.5	1,160,861	1,136,240	27.0	土木費	1,675,921	23.3	464,549	1,307,271	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	922,682	12.8	732,356	608,750	14.5	消防費	361,551	5.0	26,675	337,551	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	497,313	6.9	410,738	326,879	7.8	教育費	1,818,336	25.3	1,378,230	395,509	実質公債費比率(%)	3.6	3.6		
補助費等	1,127,760	15.7	1,103,780	871,752	20.7	災害復旧費	50,835	0.7	-	32,883	将来負担比率(%)	23.3	-		
うち一部事務組合負担金	23,031	0.3	23,031	23,011	0.5	公債費	116,360	1.6	-	95,735	積立金	1,431,695	1,601,002		
繰出金	950,946	13.2	905,479	752,836	17.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	74,158	74,084		
積立金	4,767	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	233,382	797,997		
投資・出資金・貸付金	77,340	1.1	-	-	-	歳出合計	7,190,935	100.0	2,082,292	4,758,813	地方債現在高	2,867,705	2,370,725		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額) 債務負担行為額	230,364	631,990		
投資的経費	2,133,127	29.7	445,599	3,696,457千円	87.9%	公営事業等への繰出	1,184,361	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	47,890	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	354,171	63,683		
うち人件費	31,150	0.4	31,150	3,696,457千円	88.9%	下水道	615,646		再差引収支	-13,897	収益事業収入	-	-		
内 普通建設事業費	2,082,292	29.0	412,716	3,696,457千円	88.9%	病院	219,890		加入世帯数(世帯)	1,682	土地開発基金現在高	-	-		
内 うち補助	1,154,828	16.1	33,937	3,696,457千円	88.9%	簡易水道	13,525		被保険者数(人)	2,860	徴収率(%)	97.2	77.7		
内 うち単独	918,623	12.8	378,779	3,696,457千円	88.9%	上水道	-		被保険者 1人当り	86	合計	97.2	77.7		
内 災害復旧事業費	50,835	0.7	32,883	3,696,457千円	88.9%	国民健康保険	115,304		保険税(料)収入額	86	市町村民税	98.6	93.9		
内 失業対策事業費	-	-	-	3,696,457千円	88.9%	その他	219,996		国庫支出金	95	純固定資産税	96.8	73.8		
歳出合計	7,190,935	100.0	4,758,813	5,652,924千円	88.9%				保険給付費	248		96.1	74.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,881人 11,719人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	170.21 km ² 64人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,461人 10,646人 -1.7%	10,370人 10,556人 -1.8%	区 分	22年国調	17年国調	15	4822	地方交付税種地	2-1														
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)												
地方交付税	1,042,947	14.6	1,042,947	25.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		7,149,138		7,155,093															
地方譲与税	67,875	0.9	67,875	1.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	334,256		321,287																
配当交付金	1,593	0.0	1,593	0.0	普 通 税	1,034,970	99.2	5,224	旧新産	65,802		21,096																
配当交付金	5,466	0.1	5,466	0.1	法 定 普 通 税	1,034,970	99.2	5,224	旧工特	268,454		300,191																
株式等譲渡所得割交付金	2,901	0.0	2,901	0.1	市 町 村 民 税	366,932	35.2	5,224	低開発	-31,737		-34,857																
地方消費税交付金	122,206	1.7	122,206	2.9	内 訳	個人均等割	16,633	1.6	-	旧産炭	1,315		94,132															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	292,674	28.1	-	-	山振	209,136		88,000															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,610	2.7	2,646	-	過疎	-239,558		-28,725															
自動車取得税交付金	9,340	0.1	9,340	0.2	法人税割	29,015	2.8	2,578	-	首都	-		-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	574,006	55.0	-	-	近畿	-		-															
地方特例交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	うち純固定資産税	573,070	54.9	-	-	中部	-		-															
地方交付税	3,224,212	45.1	2,862,493	69.1	軽自動車税	31,754	3.0	-	-	財政健全化等	-		-															
内訳	2,862,493	40.0	2,862,493	69.1	市町村たばこ税	62,278	6.0	-	-	指数表選定	-		-															
特別交付税	336,884	4.7	-	-	鉱産税	-	-	-	-	財源超過	-		-															
震災復興特別交付税	24,835	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	90.9		-															
(一般財源計)	4,478,060	62.6	4,116,341	99.3	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
交通安全対策特別交付金	1,138	0.0	1,138	0.0	目的税	7,977	0.8	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	7,270														
分担金・負担金	25,199	0.4	-	-	法定目的税	7,977	0.8	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.04.01	5,570														
使用料	83,133	1.2	1,431	0.0	入湯税	7,977	0.8	-	-	退職手当	火葬場	1	23.04.01	4,830														
手数料	6,337	0.1	87	0.0	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	9.04.01	2,730														
国庫支出金	548,994	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	2,100														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	14	9.04.01	1,920														
都道府県支出金	615,440	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-														
財産収入	20,309	0.3	10,764	0.3	合計	1,042,947	100.0	5,224	-	区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)															
寄附金	3,915	0.1	-	-	区内	-	-	-	-	基準財政収入額	974,882		972,896															
繰入金	223,841	3.1	-	-	外区	-	-	-	-	基準財政需要額	3,837,698		3,900,086															
繰越金	321,287	4.5	-	-	合 計	1,042,947	100.0	5,224	-	標準税収入額等	1,236,738		1,245,214															
諸収入	124,089	1.7	14,713	0.4	区内	-	-	-	-	標準財政規模	4,345,427		4,433,821															
地方債	697,396	9.8	-	-	外区	-	-	-	-	財政力指数	0.25		0.25															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,042,947	100.0	5,224	-	実質収支比率(%)	6.2		6.8															
うち臨時財政対策債	246,196	3.4	-	-	区内	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.8		8.6															
歳入合計	7,149,138	100.0	4,144,474	100.0	外区	-	-	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	-														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基準財政収入額		974,882		972,896	
人件費	936,321	13.7	841,872	827,618	18.8	議会費	91,597	1.3	-	91,597	974,882	972,896																
うち職員給	571,550	8.4	571,550	-	-	総務費	745,854	10.9	143,679	550,522	3,837,698	3,900,086																
扶助費	570,681	8.4	260,256	259,940	5.9	民生費	1,513,401	22.2	5,400	1,031,026	1,236,738	1,245,214																
債費	512,242	7.5	465,707	465,707	10.6	衛生費	796,467	11.7	2,340	745,633	4,345,427	4,433,821																
内訳	元利償還金	454,105	6.7	407,570	407,570	9.3	労働費	138,412	2.0	-	5,018	4,433,821	4,433,821															
元金	58,137	0.9	58,137	58,137	1.3	農林水産業費	838,669	12.3	174,335	555,095	0.25	0.25																
利息	-	-	-	-	-	商工費	204,397	3.0	34,740	101,046	6.2	6.8																
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	932,039	13.7	437,589	607,107	8.8	8.6																
(義務的経費計)	2,019,244	29.6	1,567,835	1,553,265	35.4	消防費	272,661	4.0	-	256,098	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-														
物件費	948,826	13.9	675,851	497,758	11.3	教育費	671,912	9.9	121,720	560,091	連結実質赤字比率(%)	-	-															
維持補修費	241,418	3.5	193,385	117,097	2.7	災害復旧費	97,231	1.4	-	2,585	実質公債費比率(%)	9.5	9.8															
補助費等	1,412,081	20.7	1,172,273	442,265	10.1	公債費	512,242	7.5	-	465,707	将来負担比率(%)	78.0	65.0															
うち一部事務組合負担金	431,480	6.3	416,480	238,945	5.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	財調	1,356,794	1,564,615														
繰入金	1,065,875	15.6	1,009,044	889,913	20.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	減債	28,090	28,080														
積立金	4,661	0.1	-	-	-	歳出合計	6,814,882	100.0	919,803	4,971,525	特定目的	地方債現在高	481,467	489,196														
投資・出資金・貸付金	105,743	1.6	39,743	3,000	0.1	区内	-	-	-	-	地方債現在高	物件等購入	5,583,924	5,340,633														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	外区	-	-	-	-	(債務負担行為額)	保証・補償	15,868	31,924														
投資的経費	1,017,034	14.9	313,394	313,394	7.9	合 計	1,505,035	国会	実 質 収 支	123,786	その他	817,483	911,744															
うち人件費	12,092	0.2	-	-	-	区内	495,959	国民健康保険	再 差 引 収 支	45,027	その他	-	-															
内訳	普通建設事業費	919,803	13.5	310,809	79.8%	(84.5%)	439,160	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,606	収益事業収入	-	-															
うち補助	538,004	7.9	98,876	98,876	-	外区	16,774	保険	被 保 険 者 数 (人)	2,940	土地開発基金現在高	-	-															
うち単独	367,615	5.4	210,348	210,348	-	合 計	-	状況	保 険 税 (料)収 入 額	83	徴収率(%)	99.1	94.9															
災害復旧事業費	97,231	1.4	2,585	2,585	-	区内	-	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	90	現 年 計	99.6	98.6															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	外区	130,674	業 況	保 険 給 付 費	225	純固定資産税	99.1	94.9															
歳出合計	6,814,882	100.0	4,971,525	5,305,781	千円	外区	422,468	業 況	国庫支出金	90	合計	99.6	98.6															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,800人 4,806人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	26.27km ² 183人	27.1.1 26.1.1 増減率	4,791人 4,795人 -0.1%	4,780人 4,783人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	15	5047	地方交付税種地	2-3		
								第1次	145 5.8	251 9.8					第2次	977 39.1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況												
地方譲与税	2,439,938	39.9	2,439,938	95.4	普通税	2,439,938	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	6,117,649		6,841,624		
地方交付金	30,423	0.5	30,423	1.2	法定普通税	2,439,938	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	5,659,794		6,319,857		
配当交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	市町村民税	266,611	10.9	-	低開発	-	歳入歳出差引	457,855		521,767		
株式等譲渡所得割交付金	2,012	0.0	2,012	0.1	内 個人均等割	8,375	0.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	235,511		136,651		
地方消費税交付金	59,751	1.0	59,751	2.3	内 所得割	196,795	8.1	-	山振	×	実質収支	222,344		385,116		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	24,428	1.0	-	過疎	×	単年度収支	-162,772		66,852		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	37,013	1.5	-	首都	×	積立金	107,083		179,899		
自動車取得税交付金	4,178	0.1	4,178	0.2	固定資産税	2,119,421	86.9	-	近畿	×	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,119,420	86.9	-	中部	×	積立金取崩し額	500		150,000		
地方特例交付金	2,740	0.0	2,740	0.1	軽自動車税	12,513	0.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-56,189		96,751		
地方交付税	23,927	0.4	-	-	市町村たばこ税	41,393	1.7	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 普通交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	-	一般職員	75	224,925	2,999		
内 特別交付税	21,137	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	-	うち消防職員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	2,790	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	4	11,692	2,923		
(一般財源計)	2,567,848	42.0	2,543,921	99.4	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員	1	*	*		
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0	目的税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	13,789	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	合計	76	228,523	3,007		
使用料	76,815	1.3	219	0.0	入湯税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	95.2				
手数料	2,493	0.0	2	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	-				
国庫支出金	1,244,004	20.3	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	-				
都道府県支出金	398,329	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-				
財産収入	32,925	0.5	103	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	合計	-				
寄附金	11	0.0	-	-	合計	2,439,938	100.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	-				
繰入金	265,881	4.3	-	-					退職手当	×	臨時職員	-				
繰越金	521,767	8.5	-	-					老人福祉	×	合計	-				
諸収入	990,221	16.2	13,358	0.5					伝染病	×	ラスパイレス指数	95.2				
地方債	3,000	0.0	-	-					議員公務災害	×	一般職員	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					非常勤公務災害	×	うち消防職員	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					退職手当	×	うち技能労務員	-				
歳入合計	6,117,649	100.0	2,558,169	100.0					老人福祉	×	臨時職員	-				
									伝染病	×	合計	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分					
人件費	645,041	11.4	641,735	641,194	25.1	議会費	64,259	1.1	-	64,259	基準財政収入額	2,076,950		2,000,309		
うち職員給料	397,199	7.0	395,260	-	-	総務費	1,694,704	29.9	143,973	1,601,549	基準財政需要額	1,539,245		1,610,348		
扶助費	255,489	4.5	34,825	34,825	1.4	民生費	739,932	13.1	17,507	452,250	標準税収入額等	2,735,010		2,639,377		
公債	23,789	0.4	23,789	-	-	衛生費	247,470	4.4	756	186,165	標準財政規模	2,735,010		2,639,377		
内 元利償還金	22,700	0.4	22,700	-	-	労働費	10,082	0.2	-	82	財政力指数	1.33		1.38		
内 一時借入金	1,089	0.0	1,089	-	-	農林水産業費	721,478	12.7	143,250	503,917	実質収支比率(%)	8.1		14.6		
(義務的経費計)	924,319	16.3	700,349	676,019	26.4	商工費	527,886	9.3	-	25,510	公債費負担比率(%)	0.5		0.7		
物件費	1,516,397	26.8	1,238,555	830,012	32.4	土木費	860,888	15.2	246,476	393,500	健全化判断比率	-		-		
維持補修費	33,145	0.6	8,099	6,745	0.3	消防費	199,418	3.5	1,413	198,142	連結実質赤字比率(%)	-		-		
補助費等	273,588	4.8	174,410	91,086	3.6	教育費	569,888	10.1	30,686	540,989	実質公債費比率(%)	-2.4		-1.8		
うち一部事務組合負担金	5,557	0.1	4,789	4,789	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-		-		
繰出金	297,882	5.3	290,724	176,663	6.9	公債費	23,789	0.4	-	23,789	積立金	3,504,574		3,397,991		
積立金	1,078,673	19.1	1,060,222	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	193,966		214,335		
投資・出資金・貸付金	951,729	16.8	8,556	82	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,811,406		8,083,441		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,659,794	100.0	584,061	3,990,152	地方債現在高	22,092		41,792		
投資的経費	584,061	10.3	509,237	509,237	10.3	經常経費充当一般財源等計	1,780,607千円	-	-	-	(支出予定額)	物件等購入	-		-	
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	69.6% (69.6%)	-	-	-	債務負担行為額	保証・補償	21,919		29,798	
内 普通建設事業費	584,061	10.3	509,237	509,237	10.3	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	実質的なもの	245,929		248,390	
うち補助	186,705	3.3	171,531	171,531	3.3	歳入一般財源等	4,448,007千円	-	-	-	積立金	財調	3,504,574		3,397,991	
うち単独	397,356	7.0	337,706	337,706	7.0	公営事業等への繰出	112,251	-	-	-	現在高	減債	193,966		214,335	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	8,811,406		8,083,441	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	(債務負担行為額)	土地開発基金現在高	22,092		41,792	
歳出合計	5,659,794	100.0	3,990,152	3,990,152	100.0	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	合計	99.8	99.4	99.8	99.5
						交通	-	-	-	-	現計	市町村民税	99.2	97.6	99.3	98.5
						国民健康保険	35,524	-	-	-	年	純固定資産税	99.8	99.7	99.9	99.7
						その他	150,107	-	-	-	業況					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,438人 7,019人 -8.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	積 密度	299.61km ² 21人	27.1.1	6,186人	6,160人	区分	22年国調	17年国調	15	5811	地方交付税種地	2-2			
		増減率		-2.6%	26.1.1	6,351人	6,322人	第1次	638 20.3	786 21.7	新潟県 関川村						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	962 30.5	1,202 33.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,550 49.2	1,641 45.2	歳入総額		4,653,148	4,686,561			
地方税	675,230	14.5	675,230	22.2	収入済額			指定団体等の指定状況			歳出総額		4,463,750	4,546,746			
地方譲与税	74,449	1.6	74,449	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	歳入歳出差引		189,398	139,815		
配子割交付金	825	0.0	825	0.0	普通税	656,823	97.3	-	旧産炭 <td>山振 <td>過疎 <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>21,445</td> <td>11,578</td> </td></td>	山振 <td>過疎 <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>21,445</td> <td>11,578</td> </td>	過疎 <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>21,445</td> <td>11,578</td>	翌年度に繰越すべき財源		21,445	11,578		
配当割交付金	2,837	0.1	2,837	0.1	法定普通税	656,823	97.3	-	首都 <td>近畿 <td>中 <th colspan="2">実質収支</th> <td>167,953</td> <td>128,237</td> </td></td>	近畿 <td>中 <th colspan="2">実質収支</th> <td>167,953</td> <td>128,237</td> </td>	中 <th colspan="2">実質収支</th> <td>167,953</td> <td>128,237</td>	実質収支		167,953	128,237		
株式等譲渡所得割交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	市町村民税	187,559	27.8	-	退職手 <td>事務機共同 <td>税務事務 <th colspan="2">単年度収支</th> <td>39,716</td> <td>12,936</td> </td></td>	事務機共同 <td>税務事務 <th colspan="2">単年度収支</th> <td>39,716</td> <td>12,936</td> </td>	税務事務 <th colspan="2">単年度収支</th> <td>39,716</td> <td>12,936</td>	単年度収支		39,716	12,936		
地方消費税交付金	67,398	1.4	67,398	2.2	個人均等割	9,680	1.4	-	老人福祉 <td>老人福祉 <td>伝染病 <th colspan="2">積立金</th> <td>440</td> <td>50,259</td> </td></td>	老人福祉 <td>伝染病 <th colspan="2">積立金</th> <td>440</td> <td>50,259</td> </td>	伝染病 <th colspan="2">積立金</th> <td>440</td> <td>50,259</td>	積立金		440	50,259		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	150,163	22.2	-	その他 <td>その他 <td>その他 <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	その他 <td>その他 <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> </td>	その他 <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,668	2.0	-	議員公務災害 <td>非常勤公務災害 <td>退職手当 <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	非常勤公務災害 <td>退職手当 <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> </td>	退職手当 <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	10,249	0.2	10,249	0.3	法人税割	14,048	2.1	-	し尿処理 <td>ごみ処理 <td>火葬場 <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>40,156</td> <td>63,195</td> </td></td>	ごみ処理 <td>火葬場 <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>40,156</td> <td>63,195</td> </td>	火葬場 <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>40,156</td> <td>63,195</td>	歳入歳出差引		40,156	63,195		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	412,827	61.1	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>40,156</td> <td>63,195</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>40,156</td> <td>63,195</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>40,156</td> <td>63,195</td>	実質単年度収支		40,156	63,195		
地方特例交付金	1,670	0.0	1,670	0.1	うち純固定資産税	392,022	58.1	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">区</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">区</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th> </td>	常備消防 <th colspan="2">区</th> <th>平成26年度(千円)</th> <th>平成25年度(千円)</th>	区		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方交付税	2,327,617	50.0	2,195,207	72.3	軽自動車税	17,019	2.5	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">職員数(人)</th> <td>96</td> <td>271,488</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">職員数(人)</th> <td>96</td> <td>271,488</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">職員数(人)</th> <td>96</td> <td>271,488</td>	職員数(人)		96	271,488		
内訳	2,195,207	47.2	2,195,207	72.3	市町村たばこ税	39,418	5.8	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <td>271,488</td> <td>2,828</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <td>271,488</td> <td>2,828</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <td>271,488</td> <td>2,828</td>	給料月額(百円)		271,488	2,828		
普通交付税	132,408	2.8	-	-	鉦産税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th> <td>2,828</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th> <td>2,828</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th> <td>2,828</td> <td>-</td>	一人当たり平均給料月額(百円)		2,828	-		
特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>10</td> <td>27,380</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>10</td> <td>27,380</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>10</td> <td>27,380</td>	教育公務員		10	27,380		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">臨時職員等</th> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">臨時職員等</th> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">臨時職員等</th> <td>-</td> <td>-</td>	臨時職員等		-	-		
(一般財源計)	3,161,784	67.9	3,029,374	99.7	目的税	18,407	2.7	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">合計</th> <td>96</td> <td>271,488</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">合計</th> <td>96</td> <td>271,488</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">合計</th> <td>96</td> <td>271,488</td>	合計		96	271,488		
交通安全対策特別交付金	924	0.0	924	0.0	法定目的税	18,407	2.7	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">ラスパイレス指数</th> <td>91.8</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">ラスパイレス指数</th> <td>91.8</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">ラスパイレス指数</th> <td>91.8</td> <td>-</td>	ラスパイレス指数		91.8	-		
分担金・負担金	7,865	0.2	-	-	入湯税	18,407	2.7	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td>	常備消防 <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	120,651	2.6	2,614	0.1	事業所税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>6,100</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>6,100</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>6,100</td> <td>-</td> <td>-</td>	1	19.04.01	6,100	-	-	
手数料	10,282	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>5,000</td> <td>-</td> <td>-</td>	1	19.04.01	5,000	-	-	
国庫支出金	287,446	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>4,650</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>4,650</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>4,650</td> <td>-</td> <td>-</td>	1	27.04.01	4,650	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,400</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,400</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,400</td> <td>-</td> <td>-</td>	1	19.04.01	2,400	-	-	
都道府県支出金	195,846	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>1,720</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>1,720</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>1,720</td> <td>-</td> <td>-</td>	1	19.04.01	1,720	-	-	
財産収入	6,617	0.1	3,665	0.1	合計	675,230	100.0	-	ごみ処理 <td>火葬場 <td>常備消防 <td>10</td> <td>19.04.01</td> <td>1,560</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	火葬場 <td>常備消防 <td>10</td> <td>19.04.01</td> <td>1,560</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	常備消防 <td>10</td> <td>19.04.01</td> <td>1,560</td> <td>-</td> <td>-</td>	10	19.04.01	1,560	-	-	
寄附金	5,480	0.1	-	-	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政収入額		645,762	649,907			
繰入金	171,825	3.7	-	-	人	734,112	16.4	676,435	676,128	21.0	基準財政需要額		2,840,969	2,929,393			
繰越金	139,815	3.0	-	-	うち職員給	465,508	10.4	411,430	-	-	標準税収入額等		811,345	823,504			
諸収入	145,513	3.1	678	0.0	扶助費	297,203	6.7	106,910	106,910	3.3	標準財政規模		3,184,123	3,290,999			
地方債	399,100	8.6	-	-	債	566,445	12.7	541,156	541,156	16.8	財政力指数		0.23	0.23			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	512,292	11.5	487,003	487,003	15.1	実質収支比率(%)		5.3	3.9			
うち臨時財政対策債	177,500	3.8	-	-	元子	54,151	1.2	54,151	54,151	1.7	公債費負担比率(%)		15.5	16.0			
歳入合計	4,653,148	100.0	3,037,255	100.0	一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	健全化判断比率		9.6	10.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通建設事業費		充当一般財源等		将来負担比率(%)		29.4	23.4		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金		718,535	718,095			
人件費	734,112	16.4	676,435	676,128	21.0	議会費	54,433	1.2	-	54,433	現在高		16,374	16,364			
うち職員給	465,508	10.4	411,430	-	-	総務費	598,122	13.4	35,844	450,083	地方債現在高		4,959,667	5,072,859			
扶助費	297,203	6.7	106,910	106,910	3.3	民生費	924,938	20.7	14,178	625,019	(債務負担行為額)		-	-			
債	566,445	12.7	541,156	541,156	16.8	衛生費	273,170	6.1	45,348	204,829	物件等購入		-	-			
内訳	512,292	11.5	487,003	487,003	15.1	労働費	13,842	0.3	-	1,842	保証・補償		-	-			
元子	54,151	1.2	54,151	54,151	1.7	農林水産業費	335,759	7.5	47,975	222,099	その他		171,566	226,438			
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	農林水産業費	335,759	7.5	47,975	222,099	実質的なもの		-	-			
(義務的経費計)	1,597,760	35.8	1,324,501	1,324,194	41.2	商工費	401,159	9.0	93,306	190,163	収益事業収入		-	-			
物件費	945,791	21.2	705,862	555,306	17.3	土木費	680,052	15.2	169,588	510,169	土地開発基金現在高		103,620	103,556			
維持補修費	207,350	4.6	181,998	128,440	4.0	消防費	235,136	5.3	43,378	189,452	徴収率(%)		99.3	98.0			
補助費等	337,642	7.6	273,084	160,131	5.0	教育費	331,096	7.4	23,371	301,351	計		99.5	98.9			
うち一部事務組合負担金	17,461	0.4	17,418	17,239	0.5	災害復旧費	49,598	1.1	-	21,057	市町村民税		99.8	99.2			
繰出金	697,842	15.6	635,512	565,276	17.6	公債費	566,445	12.7	-	541,156	純固定資産税		99.1	97.2			
積立金	47,779	1.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	合計		99.4	98.1			
投資・出資金・貸付金	107,000	2.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,463,750	100.0	472,988	3,311,653	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
投資的経費	522,586	11.7	190,696	190,696	11.7	国会	718,421	16.1	718,421	718,421	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
うち人件費	19,786	0.4	19,786	19,786	0.4	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
普通建設事業費	472,988	10.6	169,639	169,639	10.6	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
うち補助	98,110	2.2	7,380	7,380	2.2	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
うち単独	360,826	8.1	160,707	160,707	8.1	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
災害復旧事業費	49,598	1.1	21,057	21,057	1.1	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			
歳出合計	4,463,750	100.0	3,311,653	3,311,653	100.0	国民健康保険	93,923	2.1	93,923	93,923	歳入一般財源等		3,501,051千円	3,501,051千円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	36人 438人 -16.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	9.78 km ² 37人	27. 1. 1	358人	356人	区分	22年国調	17年国調	15	5861	地方交付税種地	2-1			
					26. 1. 1	345人	342人	第1次	98 33.9	151 44.7	新潟県	粟島浦村					
						3.8%	4.1%	第2次	24 8.3	26 7.7							
								第3次	167 57.8	161 47.6							
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税	34,800	2.8	34,800	8.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区	×	歳 入 総 額	1,226,842	1,183,677				
地 方 譲 与 税	4,159	0.3	4,159	1.0	普 通 税	33,847	97.3	-	旧 工 特 区	×	歳 出 総 額	1,102,213	1,040,046				
利 子 割 交 付 金	46	0.0	46	0.0	法 定 普 通 税	33,847	97.3	-	低 開 発 地 区	×	歳 入 歳 出 差 引	124,629	143,631				
配 当 割 交 付 金	163	0.0	163	0.0	市 町 村 民 税	11,822	34.0	-	旧 産 炭 地 区	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	42,526	14,595				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87	0.0	87	0.0	内 訳				山 振 興 地 区	×	実 質 収 支	82,103	129,036				
地 方 消 費 税 交 付 金	5,511	0.4	5,511	1.3	個 人 均 等 割	494	1.4	-	過 疎 地 区	×	単 年 度 収 支	-46,933	10,597				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	9,875	28.4	-	首 都 圏 外 部	×	積 立 金	-	22,000				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,356	3.9	-	近 畿 中 部 地 区	×	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	568	0.0	568	0.1	法 人 税 割	97	0.3	-	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	19,294	55.4	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	-46,933	32,597				
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	19,294	55.4	-	財 源 超 過	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	477,638	38.9	374,353	88.7	軽 自 動 車 税	769	2.2	-			一 般 職 員	22	51,678	2,349			
内 訳					市 町 村 た ば こ 税	1,962	5.6	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	374,353	30.5	374,353	88.7	鉦 産 税	-	-	-			う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	103,285	8.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			教 育 公 務 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	522,972	42.6	419,687	99.5	目 的 税	953	2.7	-			合 計	22	51,678	2,349			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	953	2.7	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			79.2			
分 担 金 ・ 負 担 金	4,644	0.4	-	-	入 湯 税	953	2.7	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
使 用 料	55,124	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,130
手 数 料	2,204	0.2	2	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,600
国 庫 支 出 金	26,268	2.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,400
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	27.04.01	2,030
都 道 府 県 支 出 金	189,039	15.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	1,300
財 産 附 収 入	2,671	0.2	1,803	0.4	合 計	34,800	100.0	-			老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	6	27.04.01	1,090
寄 附 金	315	0.0	-	-							伝 染 病	そ の 他					
繰 上 償 還 金	49,577	4.0	-	-													
繰 越 収 入 金	143,631	11.7	-	-													
諸 収 入 金	151,478	12.3	436	0.1													
地 方 債	78,919	6.4	-	-													
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	20,919	1.7	-	-													
歳 入 合 計	1,226,842	100.0	421,928	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)				
人 件 費	151,135	13.7	133,358	129,210	29.2	議 会 費	25,056	2.3	-	25,056	基 準 財 政 収 入 額	34,928	33,953				
うち 職 員 給 付 費	80,620	7.3	63,788	-	-	議 会 費	166,416	15.1	22,156	77,277	基 準 財 政 需 要 額	409,465	408,796				
扶 助 費	13,032	1.2	5,095	4,402	1.0	民 生 費	82,146	7.5	1,412	66,193	標 準 税 収 入 額 等	43,930	43,090				
債 費	100,616	9.1	100,616	100,616	22.7	衛 生 費	109,442	9.9	4,644	61,804	標 準 財 政 規 模	439,202	438,987				
内 訳						労 働 費	1,430	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.08	0.08				
元 利 償 還 金	91,359	8.3	91,359	91,359	20.6	農 林 水 産 業 費	378,886	34.4	186,744	228,843	実 質 収 支 比 率 (%)	18.7	29.4				
元 金 子 利 子	9,257	0.8	9,257	9,257	2.1	商 工 費	31,011	2.8	1,037	27,555	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	9.9				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	91,150	8.3	46,995	57,009	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	264,783	24.0	239,069	234,228	52.9	消 防 費	26,145	2.4	8,208	17,897	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	7.5				
物 件 費	306,148	27.8	150,145	51,964	11.7	教 育 費	55,200	5.0	1,871	40,112	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	450,000	450,000				
補 助 費 等	69,411	6.3	61,111	43,933	9.9	公 債 費	100,616	9.1	-	100,616	財 調 減 債 特 定 目 的	339	339				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	6,262	0.6	6,262	6,262	1.4	諸 支 出 費	34,715	3.1	-	-	現 在 高	252,316	252,001				
繰 上 償 還 金	41,089	3.7	23,420	23,420	5.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	861,501	873,941				
積 立 金	34,715	3.1	-	-	-	歳 出 合 計	1,102,213	100.0	273,067	702,362	(支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	113,000	10.3	113,000	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金	41,089	3.7	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	合 計	1,102,213	100.0	273,067	702,362	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	273,067	24.8	115,617	115,617	24.8	下 水 道	1,334	0.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	24,560	24,560				
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.8	98.6				
内 訳						工 業 用 水 道	-	-	-	-	現 年 計	100.0	100.0				
普 通 建 設 事 業 費	273,067	24.8	115,617	115,617	24.8	交 通	-	-	-	-	合 計	99.8	98.6				
うち 補 助 費	241,363	21.9	83,913	83,913	21.9	国 民 健 康 保 険	5,816	0.5	-	-	市 町 村 民 税	100.0	100.0				
うち 単 独 費	31,704	2.9	31,704	31,704	2.9	そ の 他	33,939	3.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	97.6				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-												
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	1,102,213	100.0	702,362	702,362	62.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費の補助金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)